

2020年12月

第162回 中小企業景況調査報告書 (2020年10-12月期) 〈全産業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課

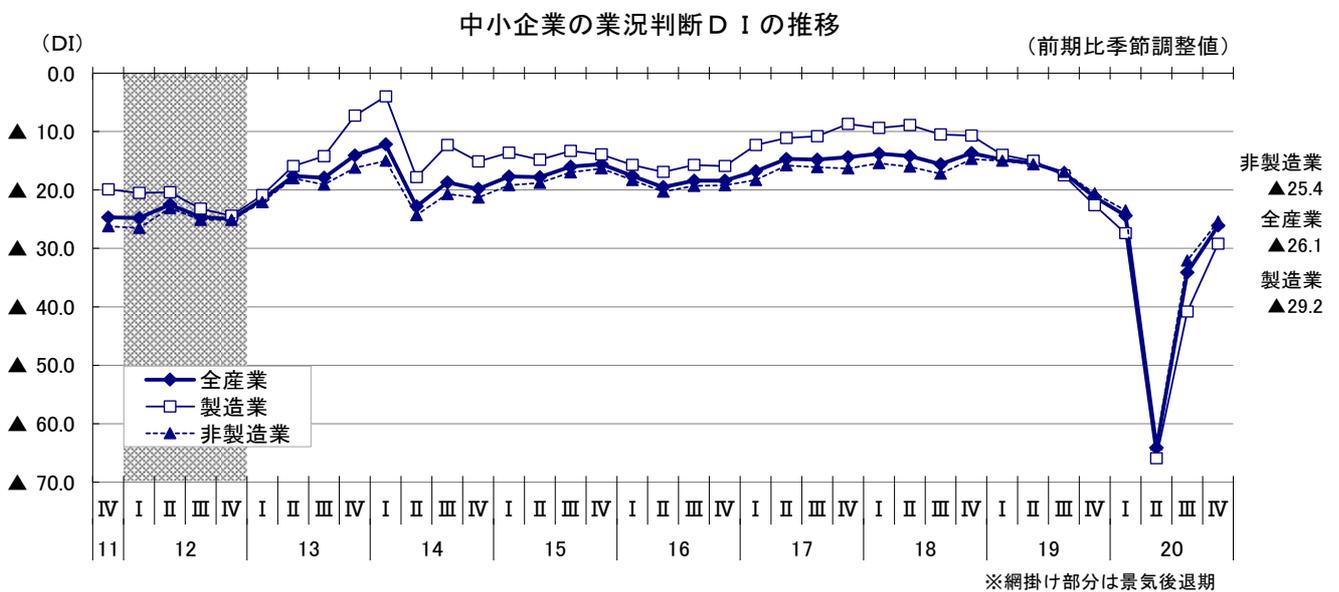
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、2期連続で上昇した。

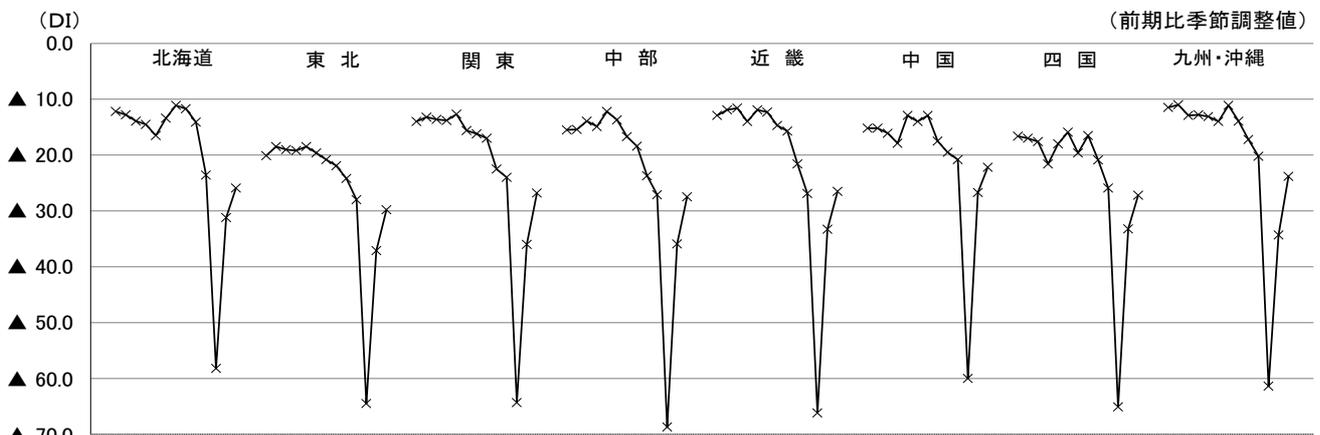
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期連続で上昇した。(▲34.1→▲26.1)



〈地域の業況〉

九州・沖縄、関東、中部、東北、近畿、四国、北海道、中国の全ての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断D Iの推移 (全産業) (2017年10-12月期～2020年10-12月期)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

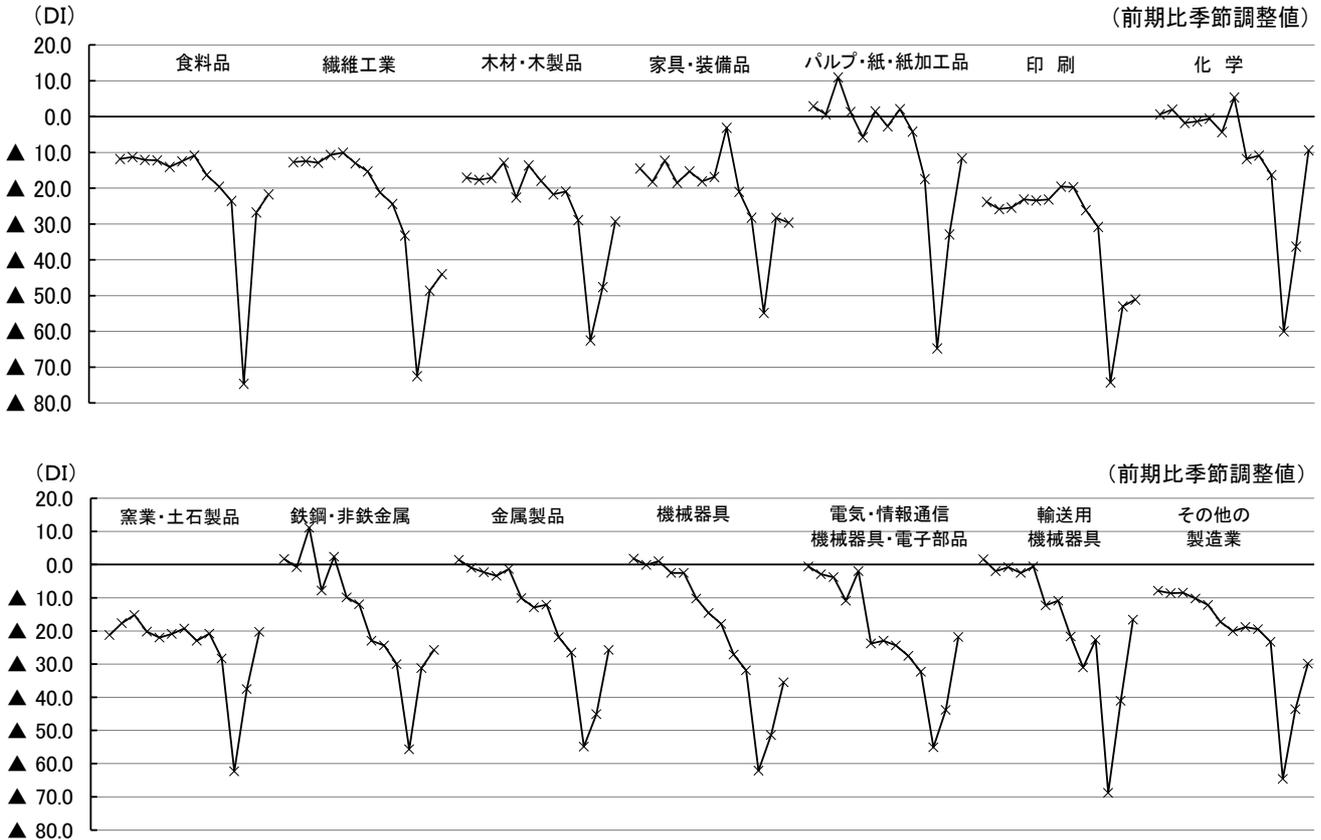
1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲40.8→）▲29.2（前期差11.6ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、化学で▲9.4（前期差26.9ポイント増）、輸送用機械器具で▲16.6（前期差24.5ポイント増）と13業種でマイナス幅が縮小した。一方、家具・装備品で▲29.6（前期差1.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移（2017年10-12月期～2020年10-12月期）

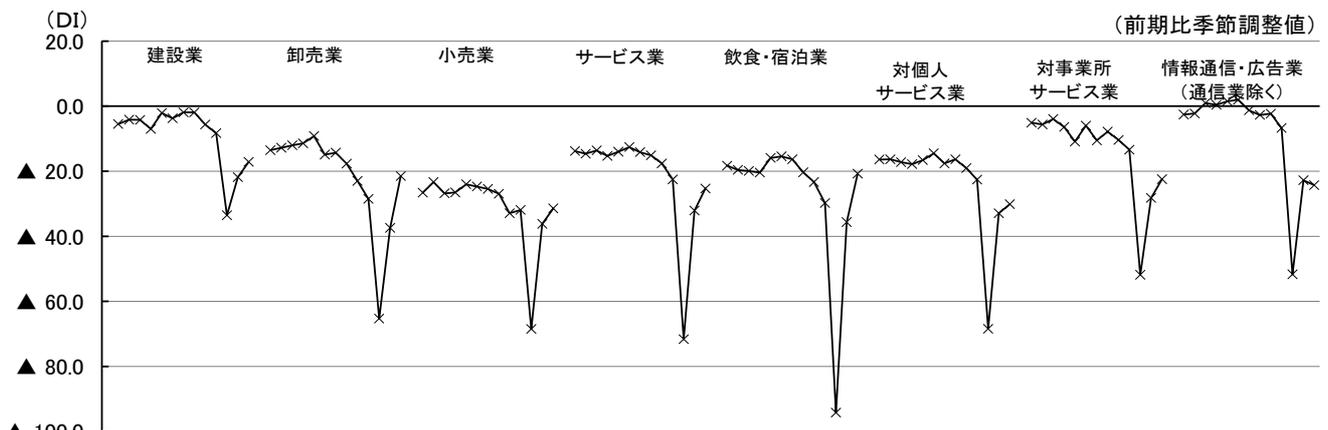


(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲32.1→）▲25.4（前期差6.7ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、卸売業で▲21.5（前期差15.9ポイント増）、サービス業で▲25.3（前期差6.8ポイント増）、小売業で▲31.4（前期差4.8ポイント増）、建設業で▲17.1（前期差4.7ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移（2017年10-12月期～2020年10-12月期）



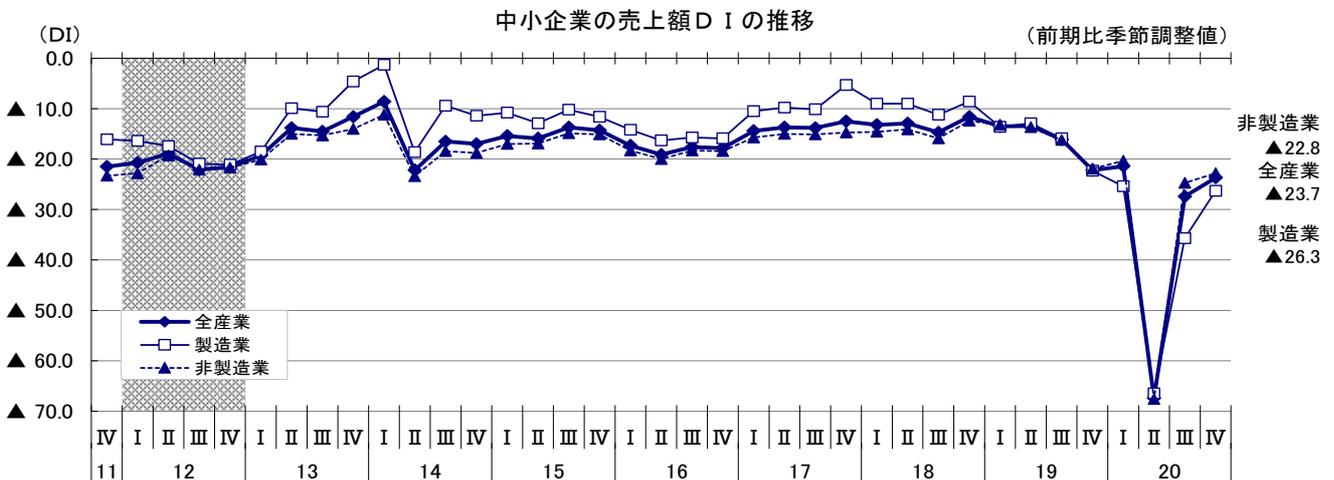
(注) 「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業等の9業種。

「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、（前期▲27.4→）▲23.7（前期差3.7ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小した。

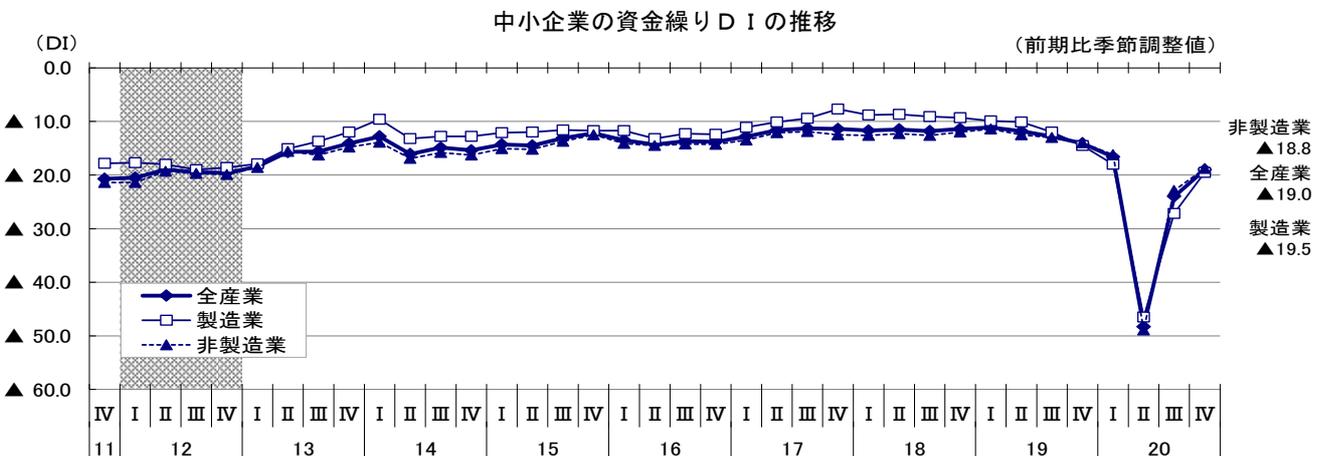
産業別に見ると、製造業で（前期▲35.7→）▲26.3（前期差9.4ポイント増）、非製造業で（前期▲24.7→）▲22.8（前期差1.9ポイント増）といずれも2期連続してマイナス幅が縮小した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲24.0→）▲19.0（前期差5.0ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲27.2→）▲19.5（前期差7.7ポイント増）、非製造業で（前期▲22.9→）▲18.8（前期差4.1ポイント増）といずれも2期連続してマイナス幅が縮小した。



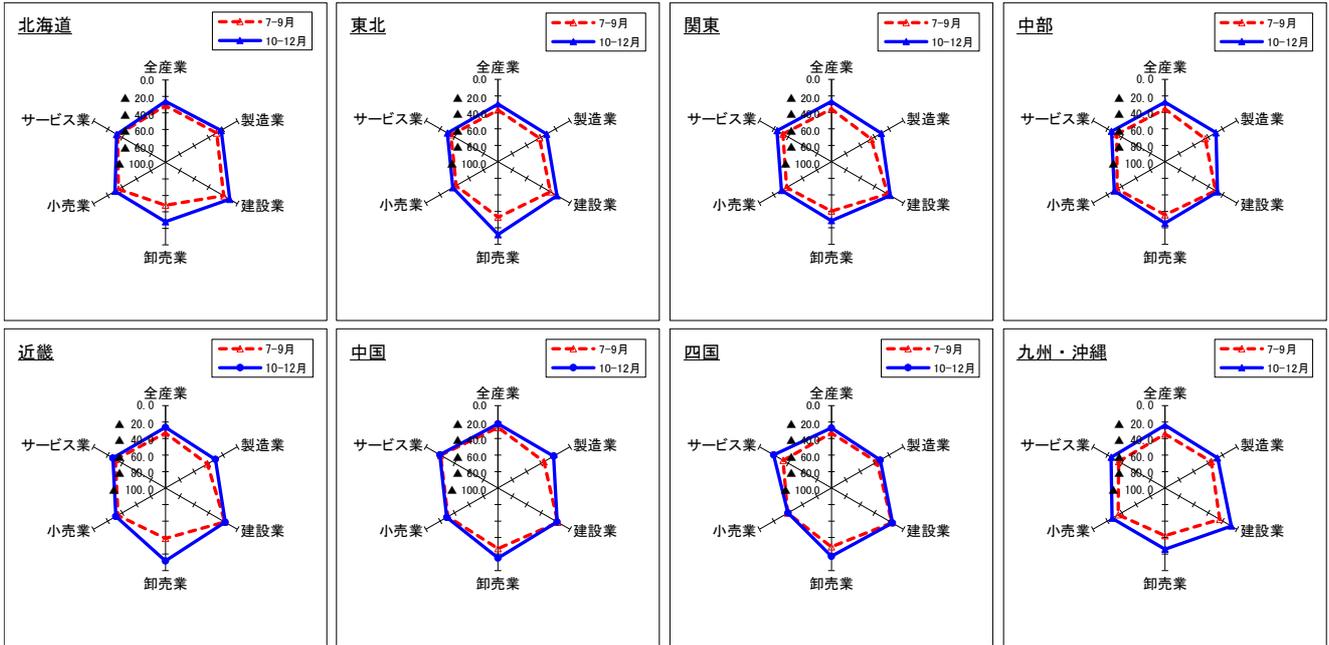
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、全産業で19.7%（前期差1.2ポイント増）と増加した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

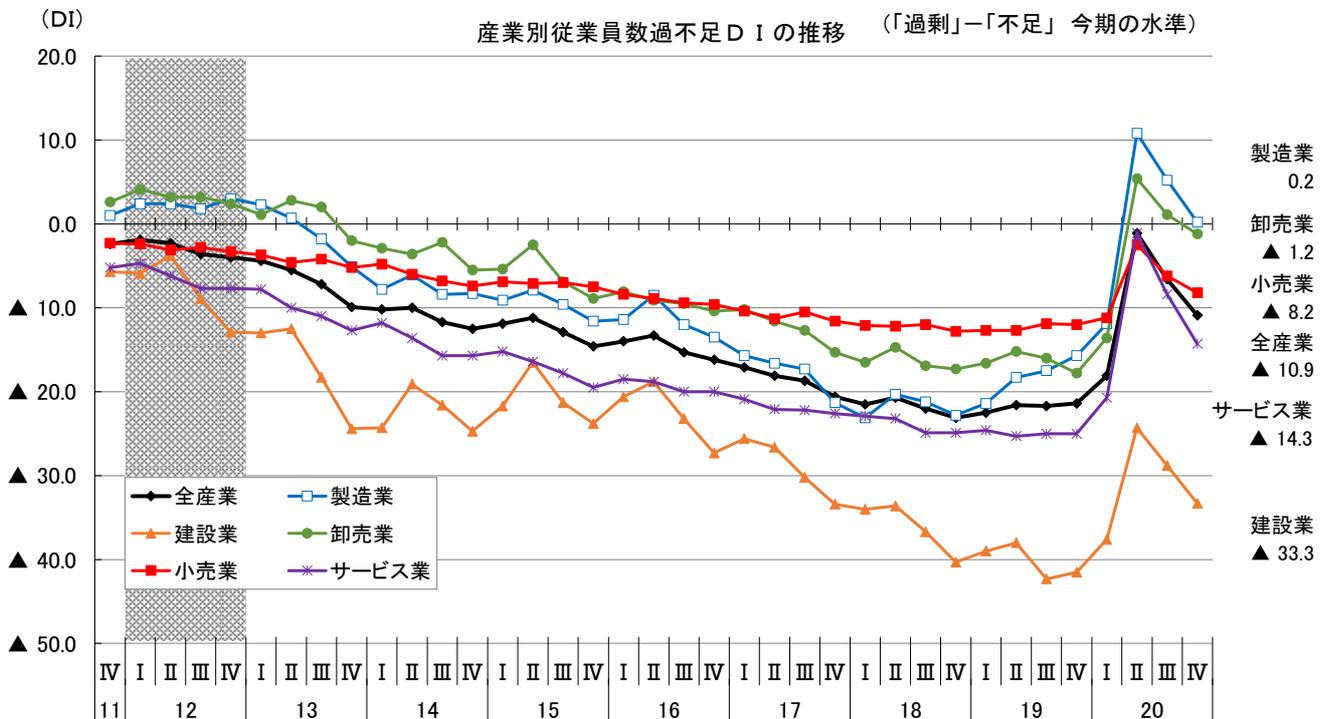
	実 績				来期計画 2021年 1～3月期
	2019年 10～12月期	2020年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	
全 産 業	19.4	16.1	14.8	18.5	19.7
製 造 業	23.3	19.2	17.8	19.8	21.1
建 設 業	21.6	20.9	21.0	22.2	23.0
卸 売 業	21.5	20.3	16.7	20.0	21.1
小 売 業	13.6	10.3	9.2	14.3	15.1
サービ	19.5	15.6	13.9	18.9	20.7

5. 各地域における産業別の動向



<トピックス> 従業員数過不足DI（今期の水準）の推移について

全産業の従業員数過不足DI（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲6.6→）▲10.9（前期差4.3ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。産業別に見ると、製造業で過剰感が弱まり、卸売業で過剰から不足に転じ、サービス業、建設業、小売業で不足感が強まった。



[調査要領]

- 調査時点：2020年11月15日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,912のうち有効回答数18,231（有効回答率96.4%）

2020年12月

第162回 中小企業景況調査報告書 (2020年10-12月期) 〈製造業編〉

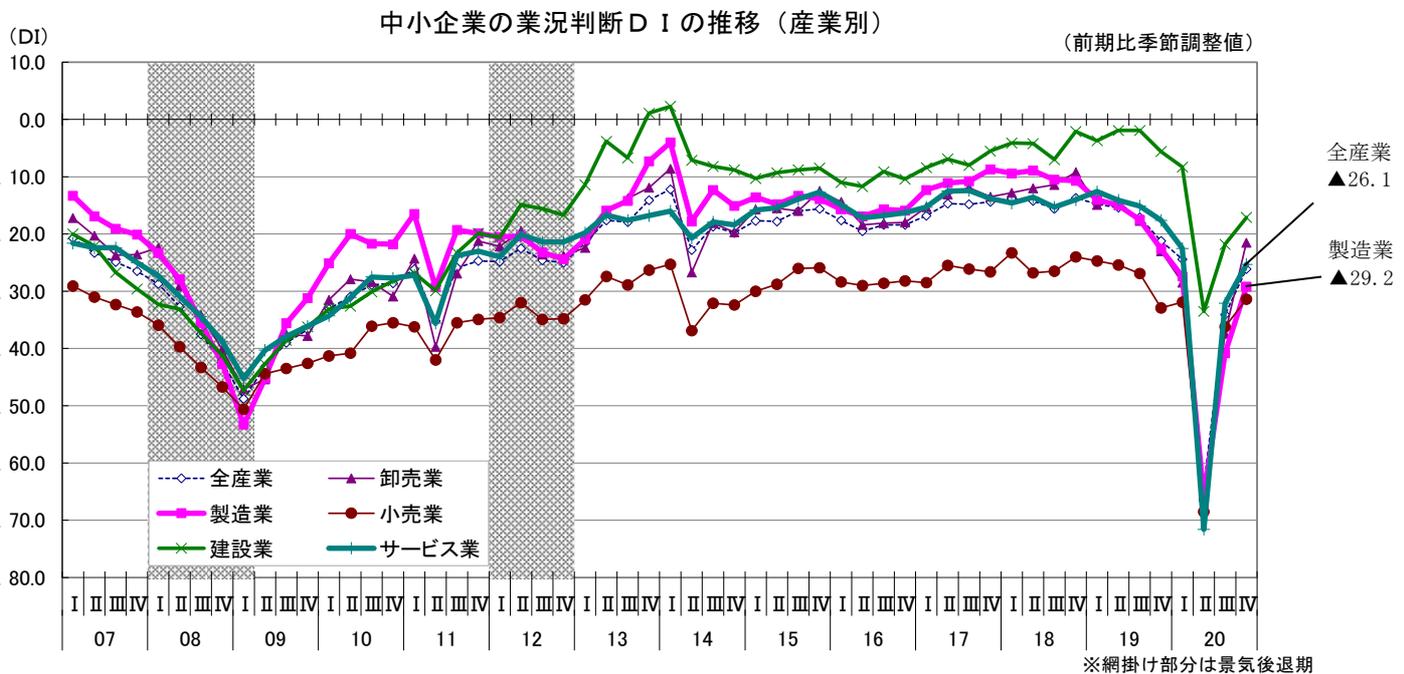
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

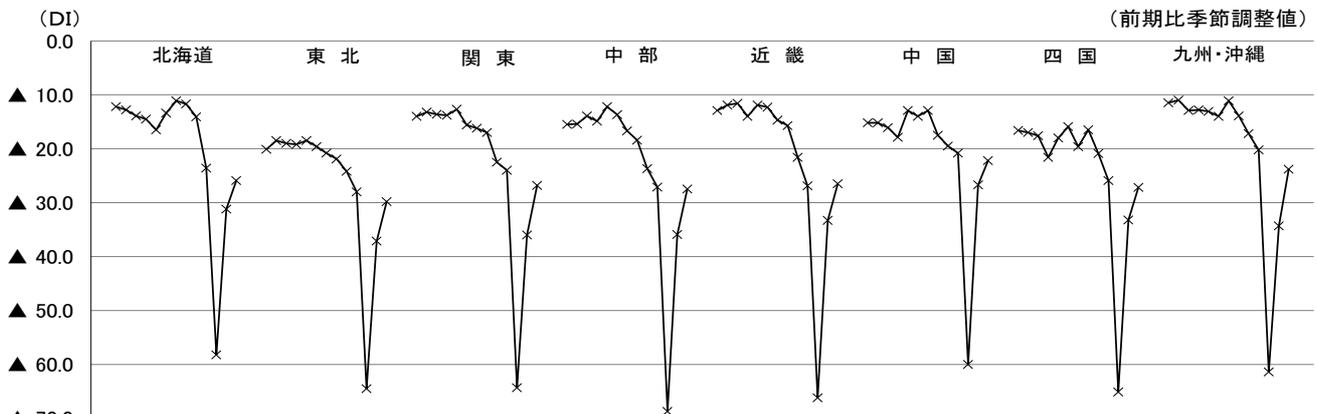
中小企業の業況判断DIは、2期連続で上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期連続で上昇した。(▲34.1→▲26.1)



〈地域の業況〉

九州・沖縄、関東、中部、東北、近畿、四国、北海道、中国の全ての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2017年10-12月期～2020年10-12月期)

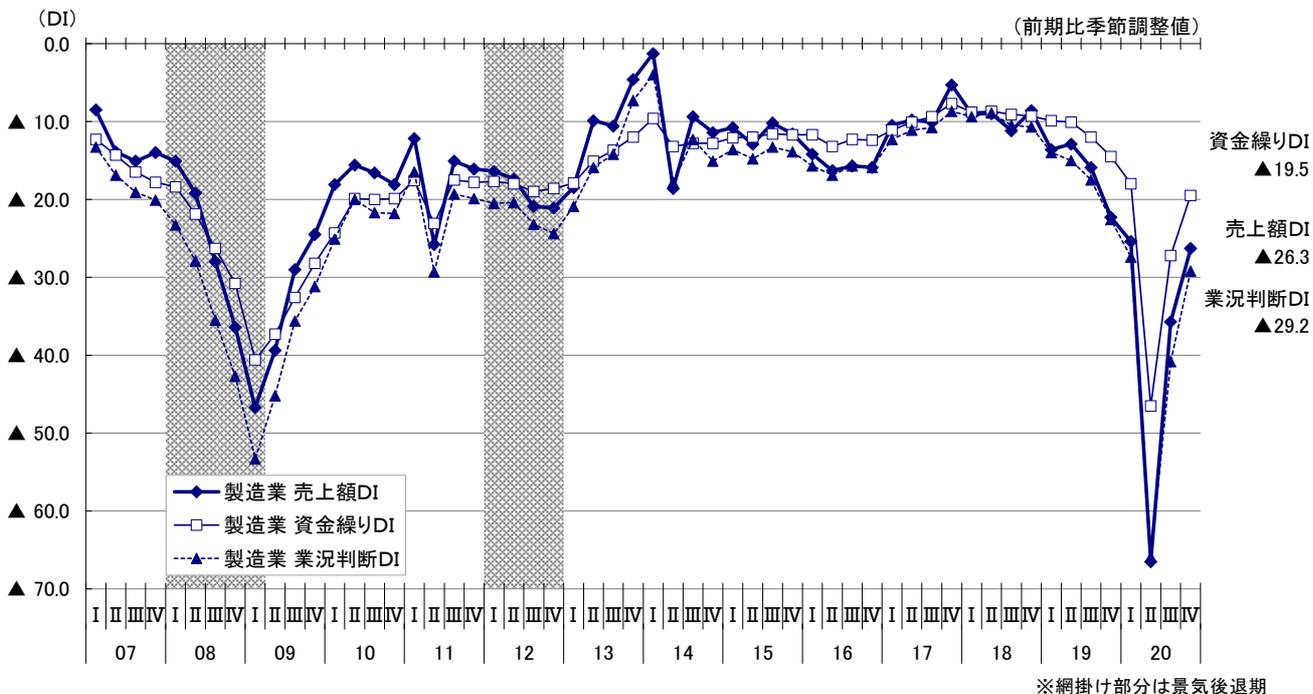


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

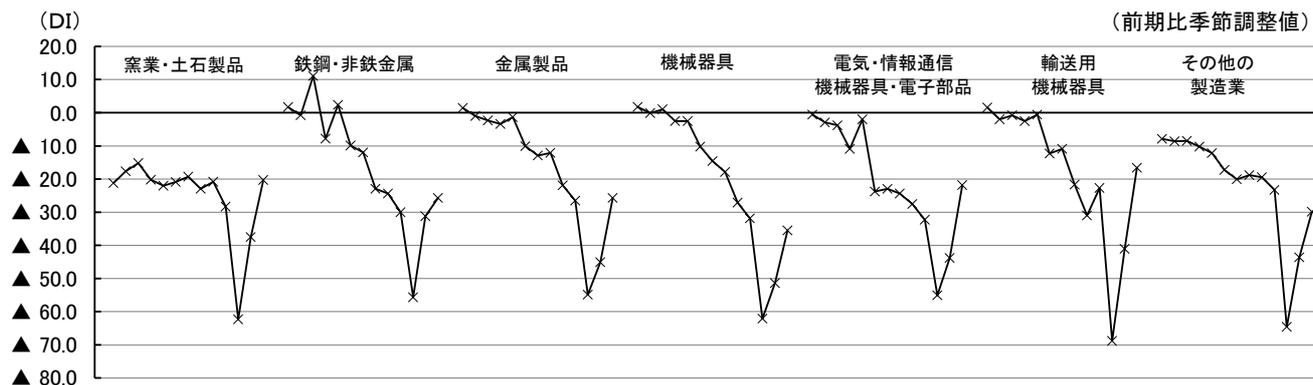
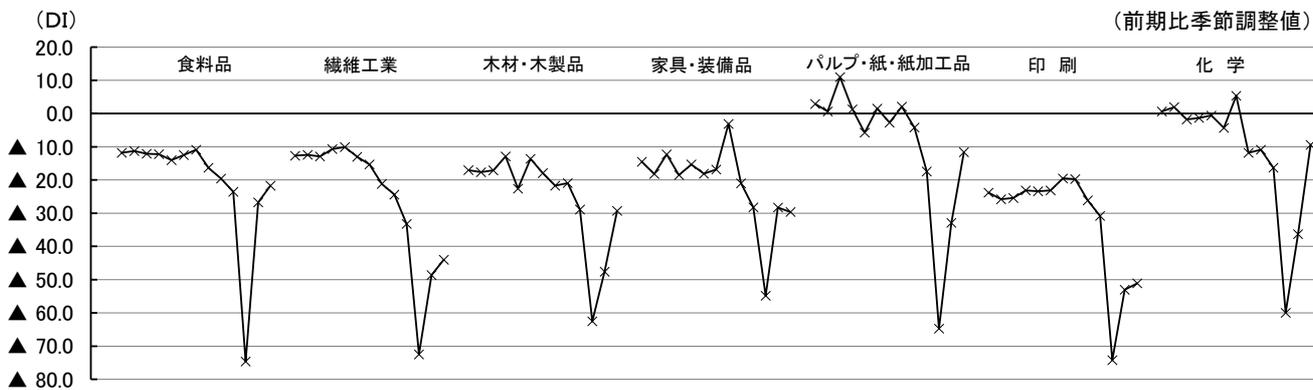
1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、(前期▲40.8→) ▲29.2 (前期差11.6ポイント増)と2期連続してマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは、▲26.3 (前期差9.4ポイント増)、資金繰りDIは、▲19.5 (前期差7.7ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、化学で▲9.4 (前期差26.9ポイント増)、輸送用機械器具で▲16.6 (前期差24.5ポイント増)と13業種でマイナス幅が縮小した。一方、家具・装備品で▲29.6 (前期差1.3ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



製造業 業種別 業況判断DI (2017年10-12月期~2020年10-12月期)



2. 製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、製造業全体で21.1%（前期差1.3ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
2020年10-12月期	23.8	16.1	15.9	10.9	20.0	18.4	32.4	18.6	28.3	24.1	22.7	25.3	28.7	15.9	21.1
2020年7-9月期	22.8	13.6	17.5	13.7	13.5	17.7	36.2	22.1	19.2	19.6	20.2	24.2	27.2	15.8	19.8
2020年4-6月期	20.3	10.7	12.7	11.3	16.2	16.8	25.4	17.9	28.0	20.8	18.1	20.2	29.5	9.8	17.8
2020年1-3月期	19.8	12.6	13.0	10.7	17.3	19.4	31.4	22.9	21.7	20.4	21.6	18.2	31.9	15.4	19.2
2019年10-12月期	26.0	15.7	15.3	11.6	17.5	20.2	32.4	19.6	32.0	29.5	25.9	28.3	30.6	20.1	23.3

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、「生産設備の不足・老朽化」が2位、「製品ニーズの変化への対応」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

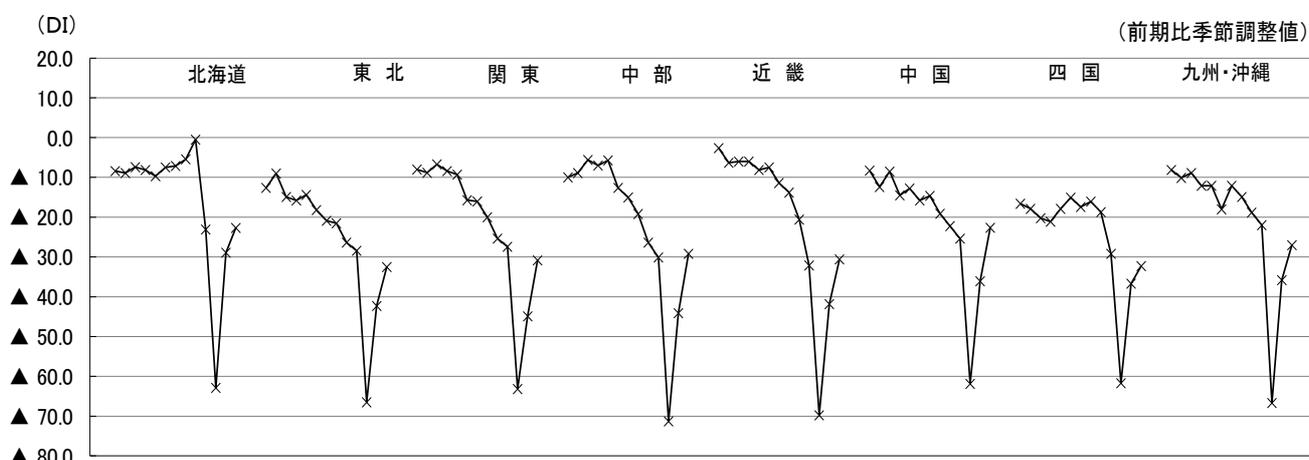
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	需要の停滞 (43.8%)	生産設備の不足・老朽化 (9.3%)	製品ニーズの変化への対応 (8.5%)	従業員の確保難 (5.3%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (5.2%)
前期 (7-9月期)	需要の停滞 (47.5%)	生産設備の不足・老朽化 (7.7%)	製品ニーズの変化への対応 (7.4%)	従業員の確保難 (4.8%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (4.7%)

4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中部、関東、中国、近畿、東北、九州・沖縄、北海道の全ての地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
製造業

（2017年10-12月期～2020年10-12月期の動き）

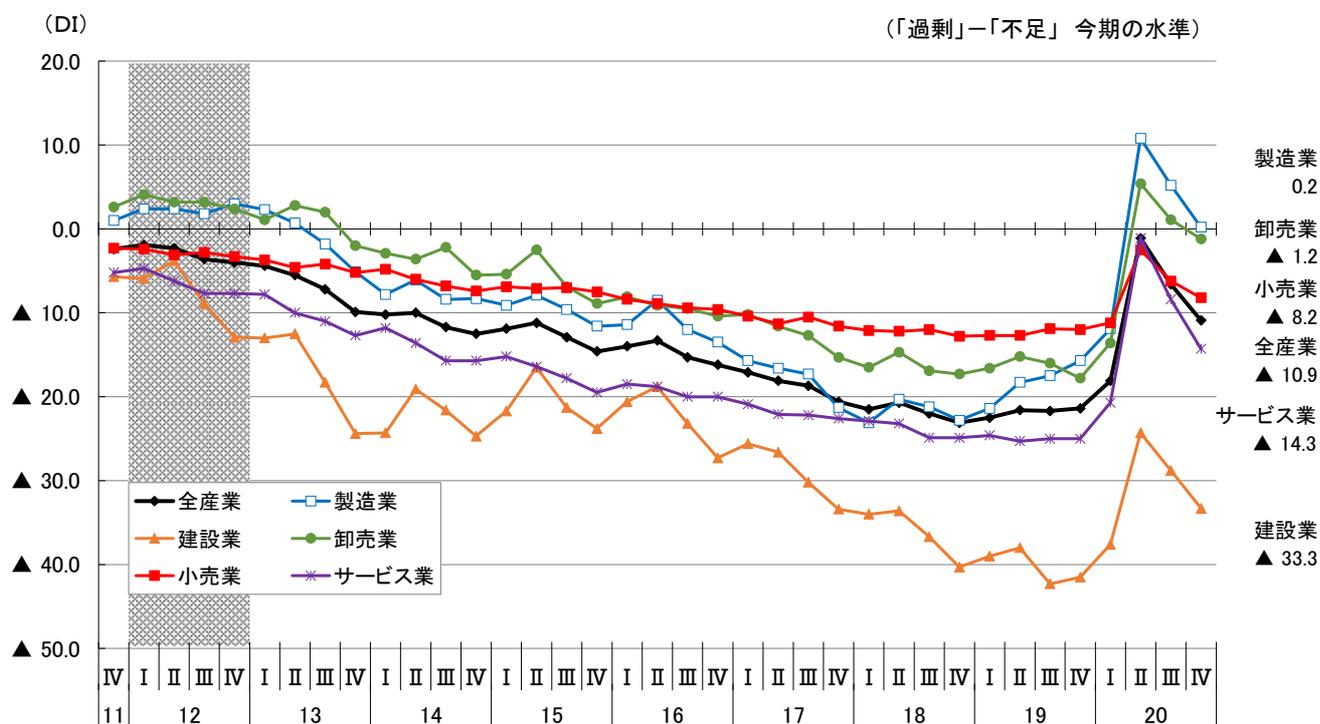


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 製造業の従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期5.2→）0.2（前期差5.0ポイント減）と2期連続して過剰感が弱まった。

産業別従業員数過不足D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 11月上旬の新型コロナウイルスの道内新規感染者数が100人を超えた時点で急激に来客が減った。各催事も中止の上、雪積期でもある。春までは売上げ増は見込めないだろうと思う。（食料品 道南・道央）
- ・ GoToトラベル事業により銀山への観光客数が徐々に増加し、それに伴い来店客数も増えてきた。しかし、海外客の方が客単価が高い傾向にあるため、売上としては昨年よりも減少している。（木材・木製品 山形）
- ・ 自動車部品10月以降、対前年比プラス傾向。半導体関連も回復受注増。但し、2021年以降不透明感があり、新しい顧客、開発により中長期の売上確保、拡大が必要。又、既存顧客の対応が重要。但し、見直しも含め新型コロナウイルス後への変化。（輸送用機械器具 千葉）
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大による業界全体の需要の縮小現象や、取引先の廃業等も見られる。又、設備投資を実行したものの新型コロナウイルス影響で全面稼働には至っていない。（繊維工業 石川）
- ・ ホームセンター、ドラッグストア、通信販売等から外れた商品の落ち込みは大きく、回復の見込み無し。プロ用（飲食・ホテル）商品は50%近い落ち込み。そろそろ持ち直してくるかなと思う。（その他の製造業 和歌山）
- ・ コロナ禍で営業活動は思うようにできず、東京で開催される展示会への出展は中止とし、販路開拓には厳しい状況です。「新しい生活様式」に伴い、教育関連の建築設備投資は当面減少傾向で今後の自社の業況に影響すると思われる。（家具・装備品 岡山）
- ・ メインである建設用車両メーカーの引合いが低下し、かなり苦しい業況である。新規案件を回っている最中であるが、長期戦であることは明確である。（金属製品 香川）
- ・ 印刷需要は、取引先の状況がまだまだ回復状態に至らず、イベント事業などが本格実施とならないため、当初予測よりまた1、2ヶ月延びて2月位迄は厳しさが続きそう。反面、web事業の強化で需要が大幅に増加している。（印刷 佐賀）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2020年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,912のうち有効回答数18,231（有効回答率96.4%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,471を集計したもの。）

2020年12月

第162回 中小企業景況調査報告書 (2020年10-12月期) 〈建設業編〉

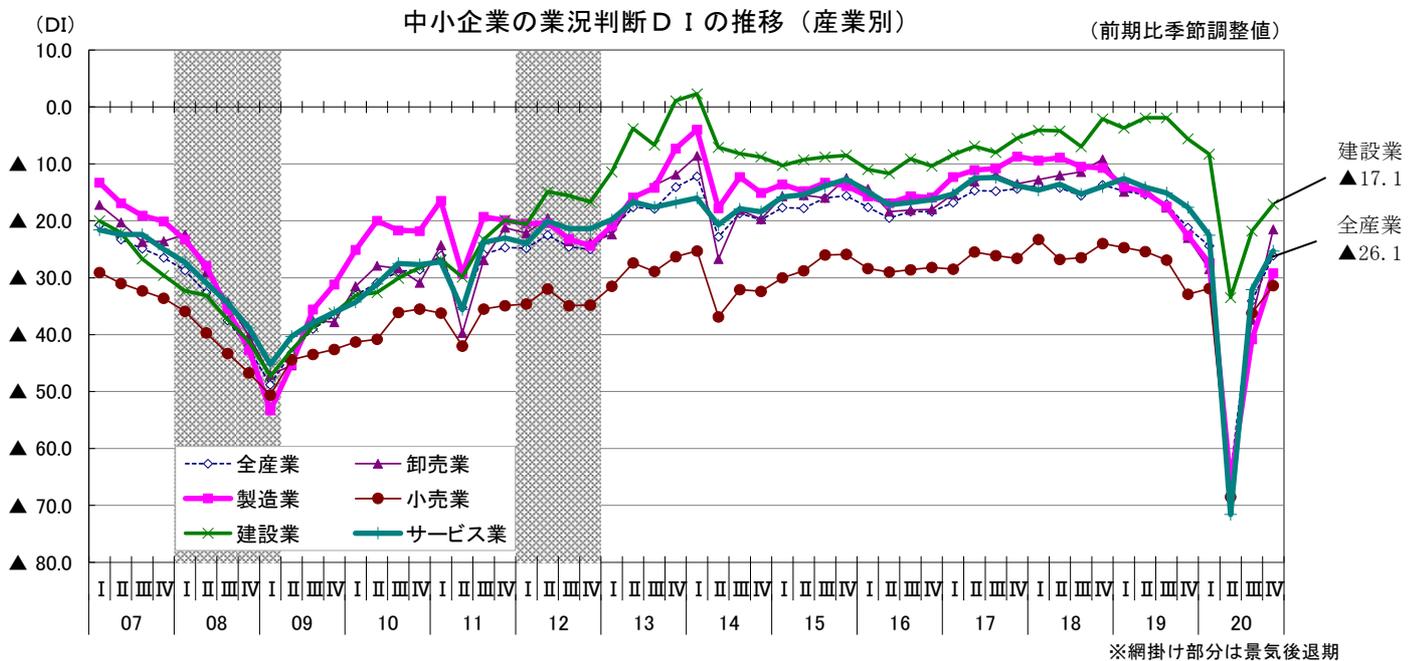
※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

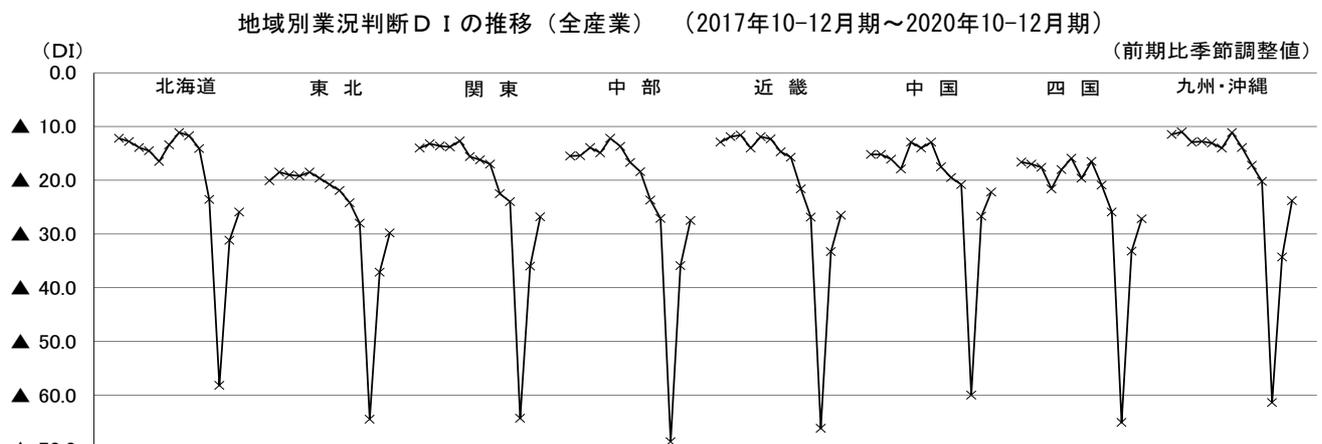
URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、2期連続で上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期連続で上昇した。(▲34.1→▲26.1)



〈地域の業況〉

九州・沖縄、関東、中部、東北、近畿、四国、北海道、中国の全ての地域でマイナス幅が縮小した。

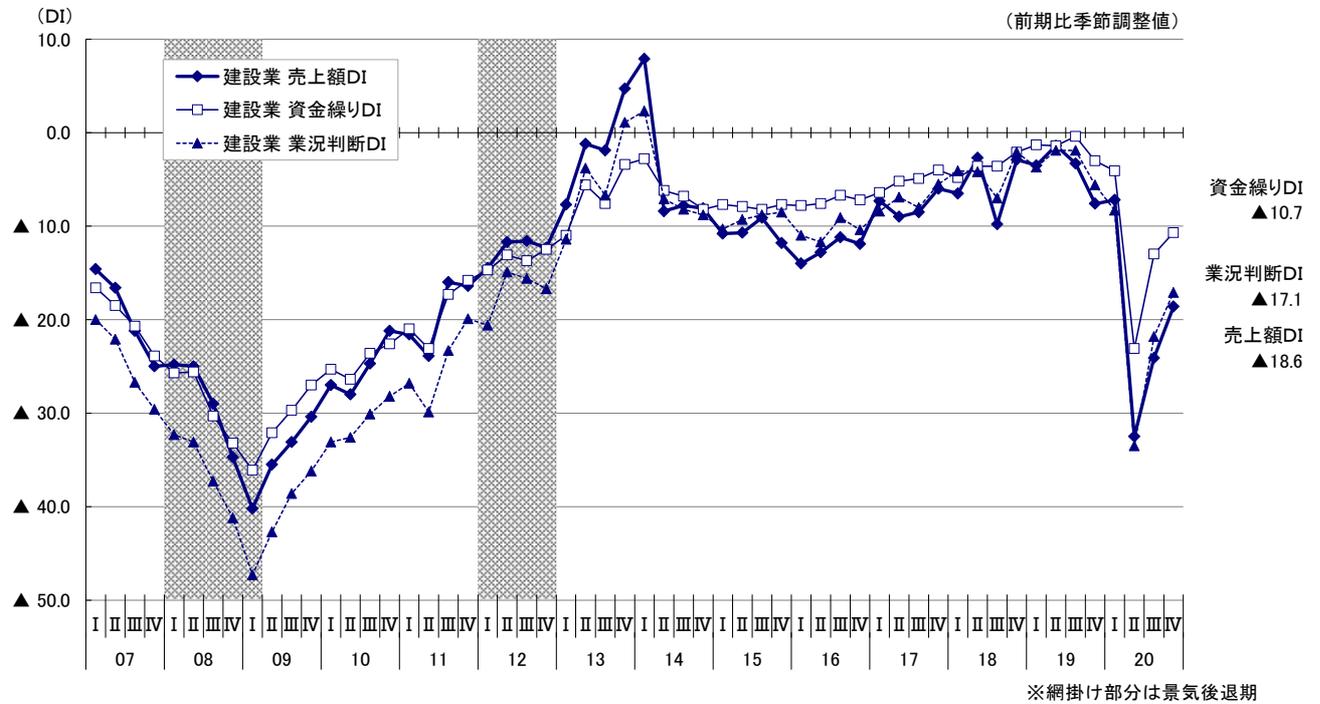


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

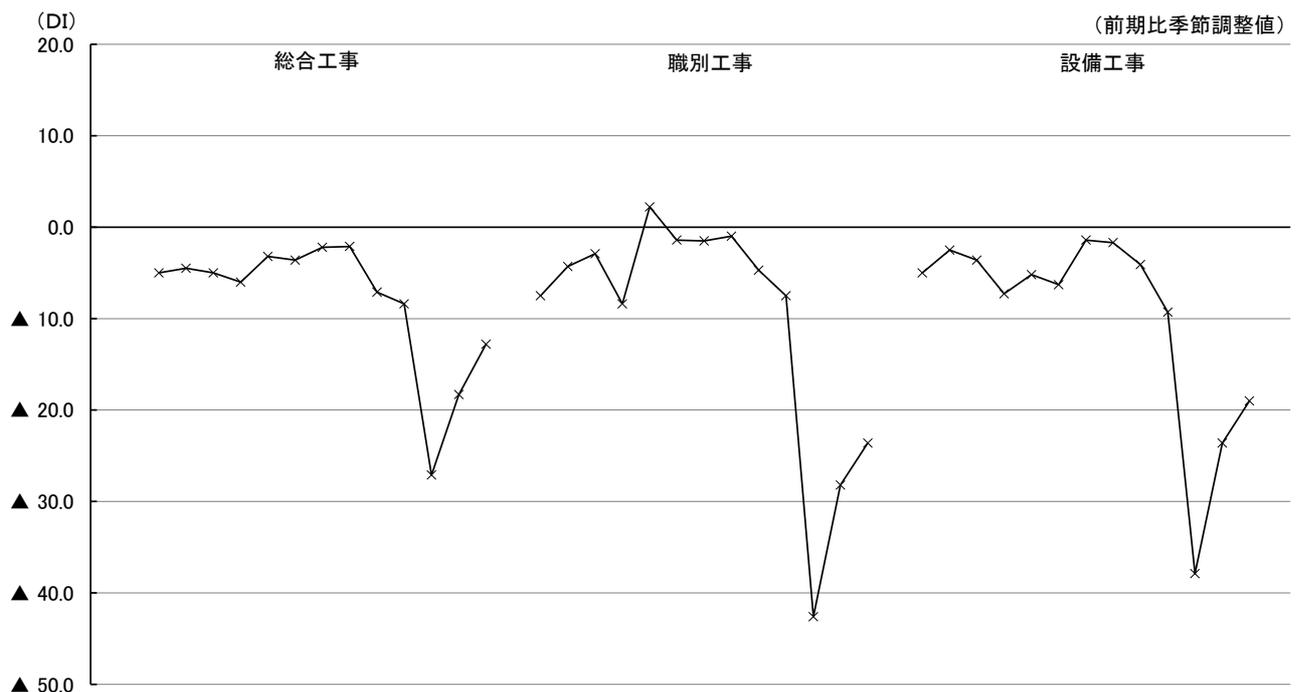
1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲17.1（前期差4.7ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲18.6（前期差5.5ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲10.7（前期差2.3ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、総合工事で▲12.8（前期差5.5ポイント増）、職別工事で▲23.6（前期差4.6ポイント増）、設備工事で▲19.0（前期差4.6ポイント増）の全業種でマイナス幅が縮小した。



建設業 業種別 業況判断DI (2017年10-12月期~2020年10-12月期)



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で23.0%（前期差0.8ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	2019年 10-12月期	2020年 1-3月期	2020年 4-6月期	2020年 7-9月期	2020年 10-12月期
総合工事	25.1	24.0	24.1	26.0	27.4
職別工事	12.8	14.0	14.6	13.4	16.0
設備工事	22.9	21.1	20.7	22.9	20.6
建設業計	21.6	20.9	21.0	22.2	23.0

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回2位の「従業員の確保難」が1位にあげられており、前回1位の「民間需要の停滞」が2位となった。また、前回4位の「官公需要の停滞」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	従業員の確保難 (21.8%)	民間需要の停滞 (20.8%)	官公需要の停滞 (10.2%)	熟練技術者の確保難 (9.9%)	材料価格の上昇 (5.8%)
前期 (7-9月期)	民間需要の停滞 (21.6%)	従業員の確保難 (20.0%)	熟練技術者の確保難 (10.5%)	官公需要の停滞 (10.2%)	材料価格の上昇 (5.5%)

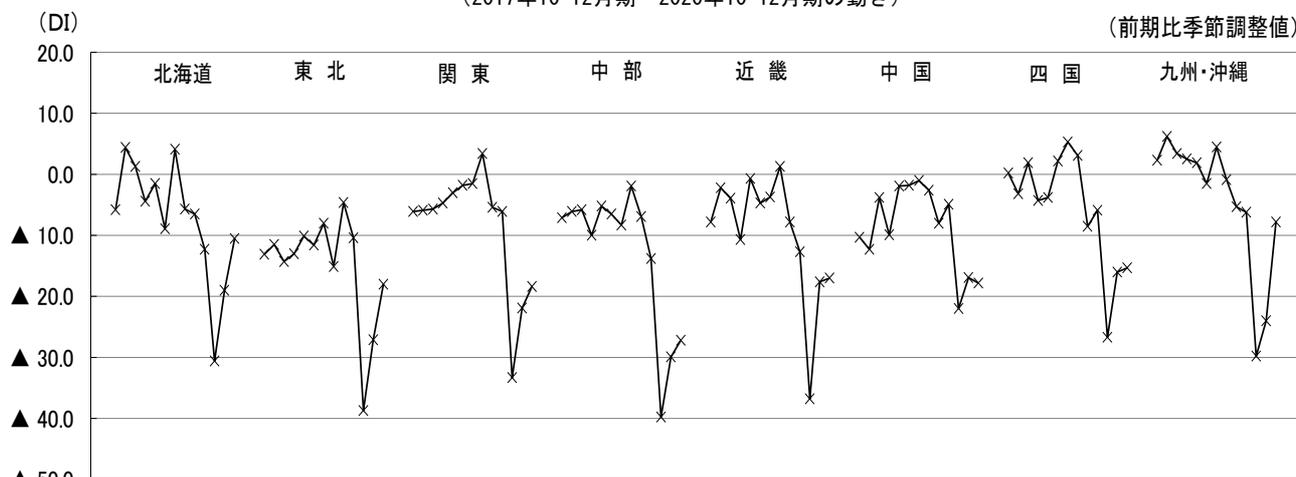
4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、九州・沖縄、東北、北海道、関東、中部、四国、近畿でマイナス幅が縮小し、中国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

建設業

(2017年10-12月期～2020年10-12月期の動き)

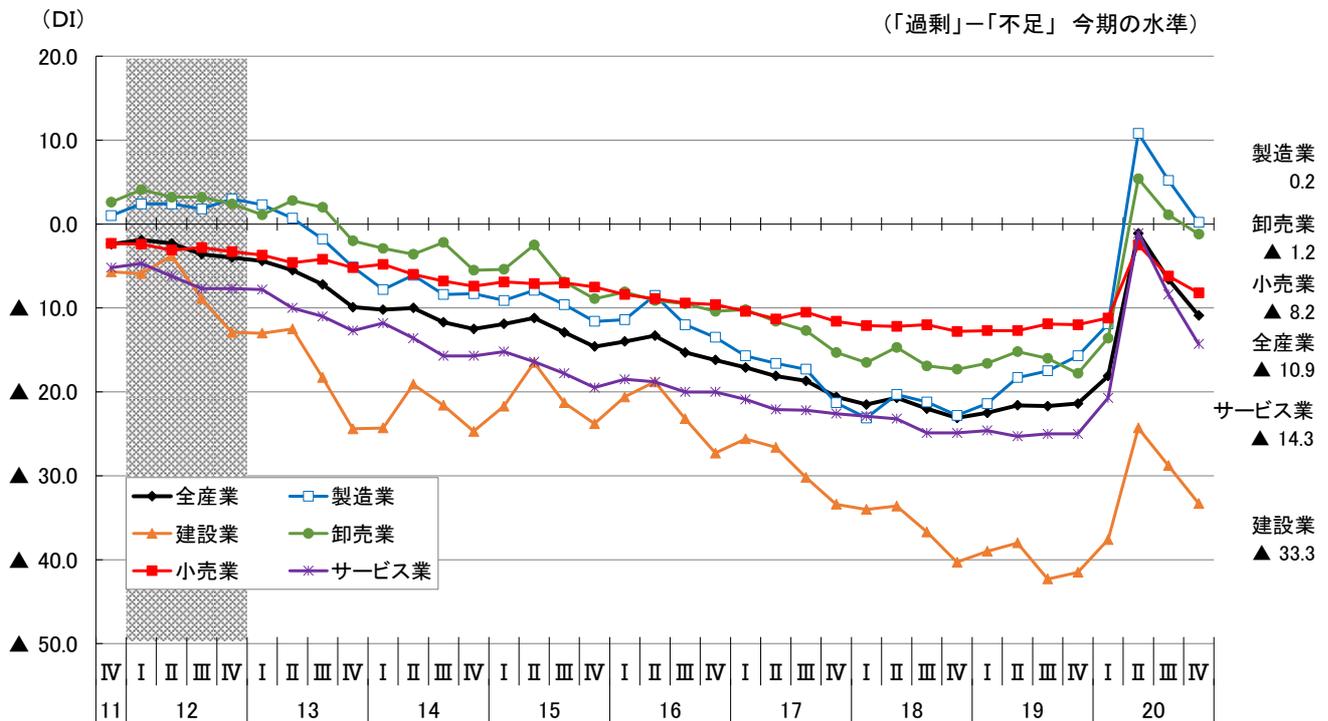


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 建設業の従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲28.8→）▲33.3（前期差4.5ポイント減）と2期連続して不足感が強まった。

産業別従業員数過不足D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 土木工事業の弱点、冬期工事が無いという年度となり、季節雇用従業員の働く場が減ってしまうのではないかと不安があります。（道南・道央）
- ・ 建設業における新型コロナウイルスの影響は最小限に留まっている気がする。前期までは米軍基地内の仕事に偏っていたが、今期は市内広域で受注できている為、米軍ゲートが何らかの理由で閉鎖した場合のリスクは回避できる。（青森）
- ・ 在宅されている人が多くなり、自宅の壁の汚れが気になり、新型コロナウイルスも関係し、抗菌作用のあるクロスに貼り変える方が多くなり、受注が増えてきている。年末の清掃依頼も前倒して行っている傾向がある。（東京）
- ・ 建設業界は新型コロナウイルスの影響が少ないが、これから公官庁の需要が少なくなる事が予想される。また北陸新幹線がらみで材料費の高騰が予想され、頭の痛い問題である。（福井）
- ・ 新築物件が少なくなり受注契約が決まりにくくなりましたが、職人不足で協力業者の取り合いと共に、金額が少しづつ値上げになり利益率も悪化してきていると、銀行の借入れも厳しいように思われます。（滋賀）
- ・ 新型コロナウイルスの影響か、需要が低下している。熟練技術者が高齢化してきて、一人が抱えられる現場数が減ってきて利益が減少している。若手技術者の技能向上が必須と感じられる。（鳥取）
- ・ 前期までは新型コロナウイルスの影響を受けるより前に受注があったため好調であったが、今期は少し伸びが悪い。今後の見通しがあまり立っていないと感じられる。（愛媛）
- ・ 新築工事の着工が大幅に遅れた為に、年内完成が難しくなり完成工事額が減少の見込ですが、着手金は入金になっているので資金繰りは変わりありません。（熊本）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2020年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,912のうち有効回答数18,231（有効回答率96.4%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,338を集計したもの。）

2020年12月

第162回 中小企業景況調査報告書 (2020年10-12月期) 〈卸売業編〉

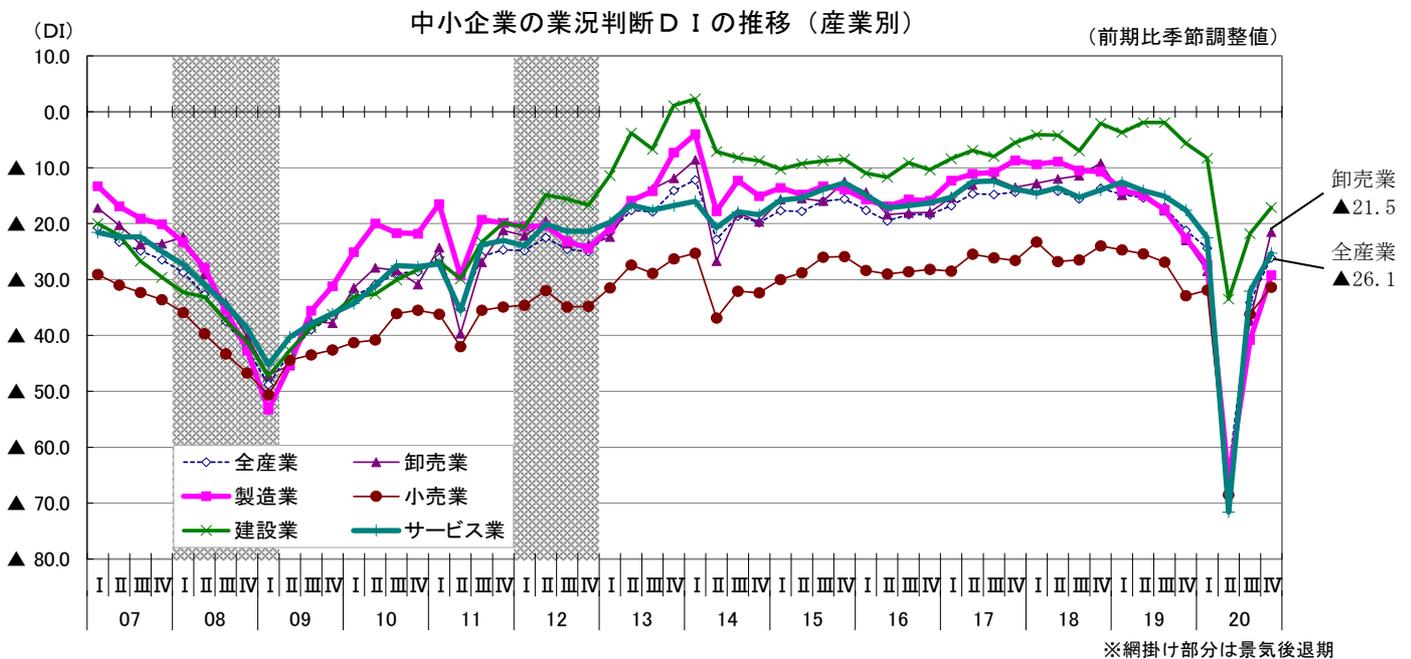
※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

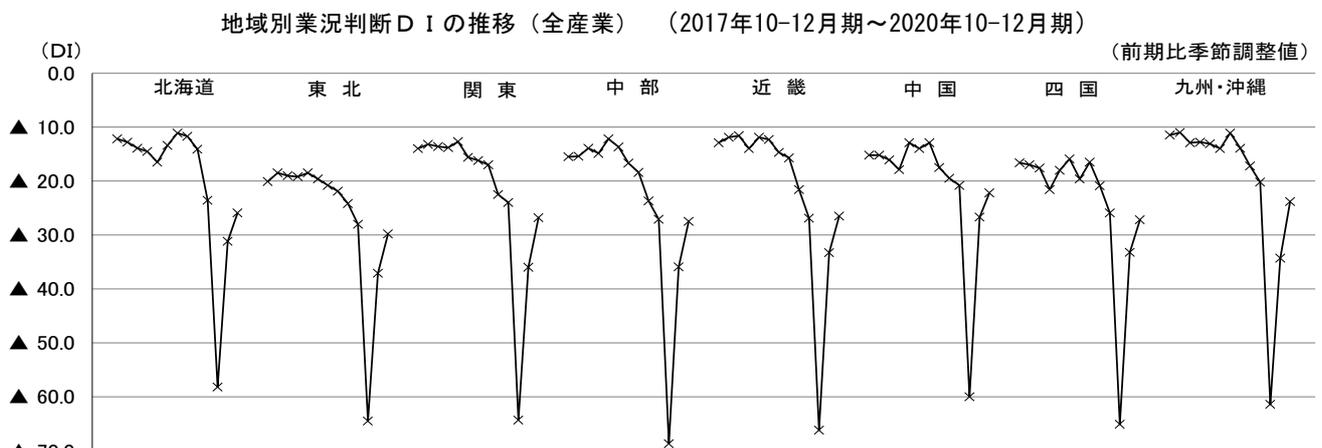
URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、2期連続で上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期連続で上昇した。(▲34.1→▲26.1)



〈地域の業況〉

九州・沖縄、関東、中部、東北、近畿、四国、北海道、中国の全ての地域でマイナス幅が縮小した。

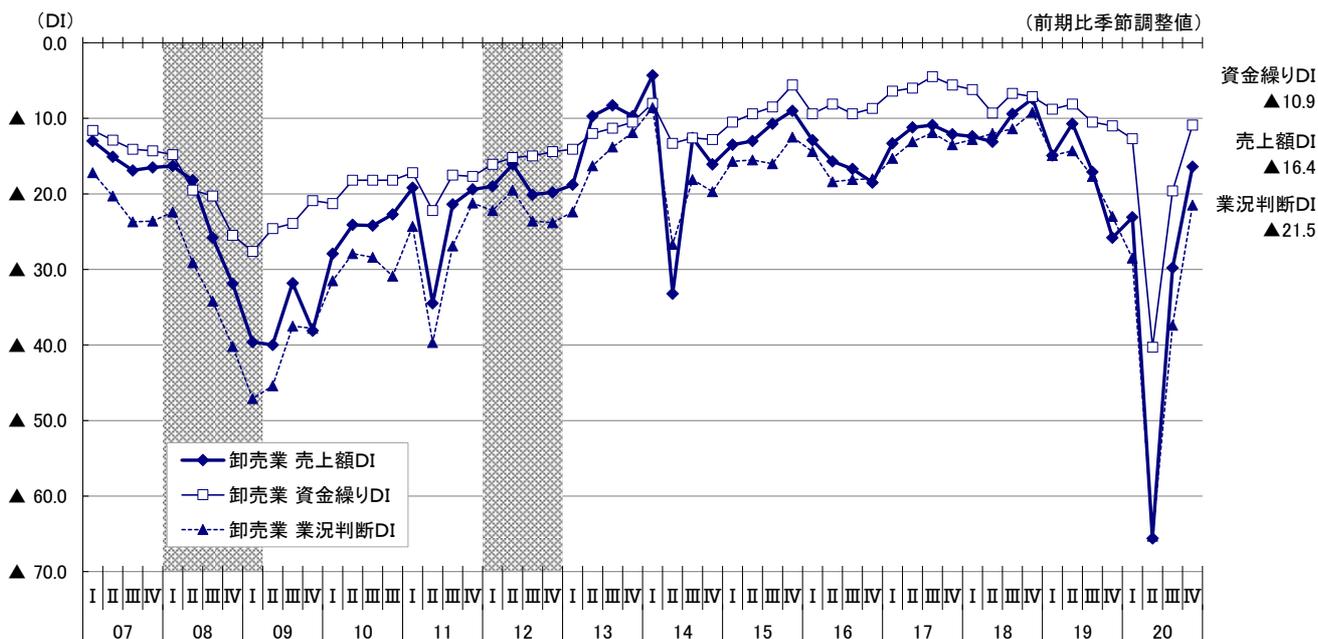


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断D I = 前期に比べて「好転した」企業の割合 - 前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断DIは、▲21.5(前期差15.9ポイント増)とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲16.4(前期差13.4ポイント増)とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲10.9(前期差8.7ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、鉱物・金属材料・建築材料で▲16.7(前期差27.8ポイント増)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲16.0(前期差22.2ポイント増)、機械器具で▲25.6(前期差20.2ポイント増)、繊維品・衣服・身の回り品で▲19.4(前期差18.9ポイント増)、医薬品・化粧品・化学製品で▲8.8(前期差12.6ポイント増)、家具・建具・じゅう器等で▲27.7(前期差11.9ポイント増)とマイナス幅が縮小した。一方、その他の卸売業で▲31.1(前期差1.5ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期



2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で21.1%（前期差1.1ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	2019年 10-12月期	2020年 1-3月期	2020年 4-6月期	2020年 7-9月期	2020年 10-12月期
繊維品・衣服・身の回り品	15.4	21.2	12.0	21.4	15.8
農畜産物・水産物・食料・飲料	21.7	19.1	14.8	18.9	23.3
医薬品・化粧品・化学製品	17.5	30.2	27.1	18.0	27.4
鉱物・金属材料・建築材料	26.3	27.5	19.8	23.4	27.8
機械器具	21.2	20.9	22.3	22.6	23.8
家具・建具・じゅう器等	36.7	19.3	13.5	20.4	14.5
その他の卸売業	20.3	14.3	13.6	17.1	15.6
卸売業計	21.5	20.3	16.7	20.0	21.1

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、前回5位の「従業員の確保難」が4位となった。

（1位にあげた企業の割合）

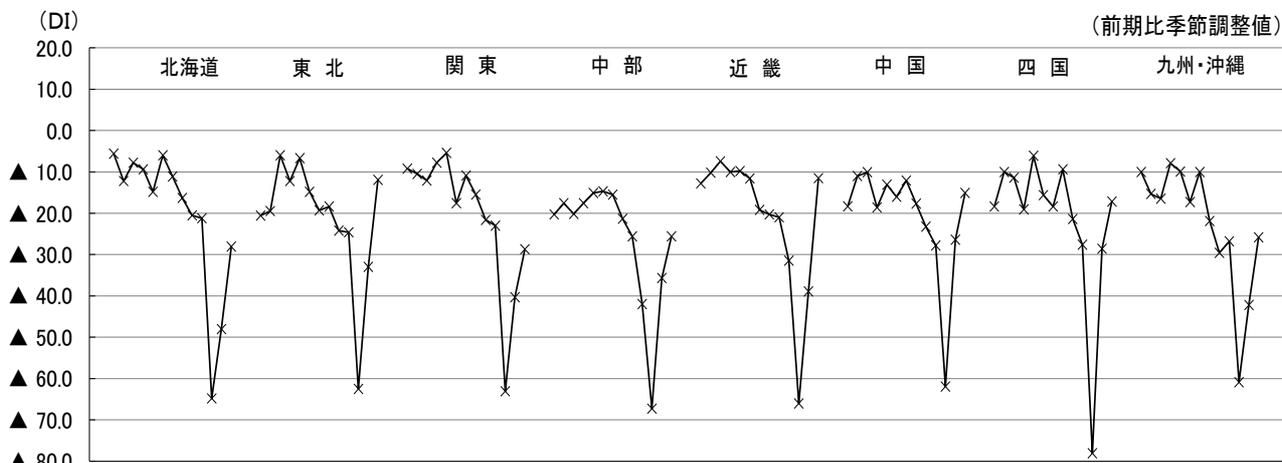
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	需要の停滞 (48.0%)	販売単価の低下・上昇難 (7.4%)	大企業の進出による競争の激化 (5.2%)	従業員の確保難 (5.2%)	店舗・倉庫の狭隘・老朽化 (4.5%)
前期 (7-9月期)	需要の停滞 (50.8%)	販売単価の低下・上昇難 (5.6%)	大企業の進出による競争の激化 (4.7%)	店舗・倉庫の狭隘・老朽化 (4.1%)	従業員の確保難 (4.0%)

4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、近畿、東北、北海道、九州・沖縄、関東、四国、中国、中部の全ての地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
卸売業

（2017年10-12月期～2020年10-12月期の動き）

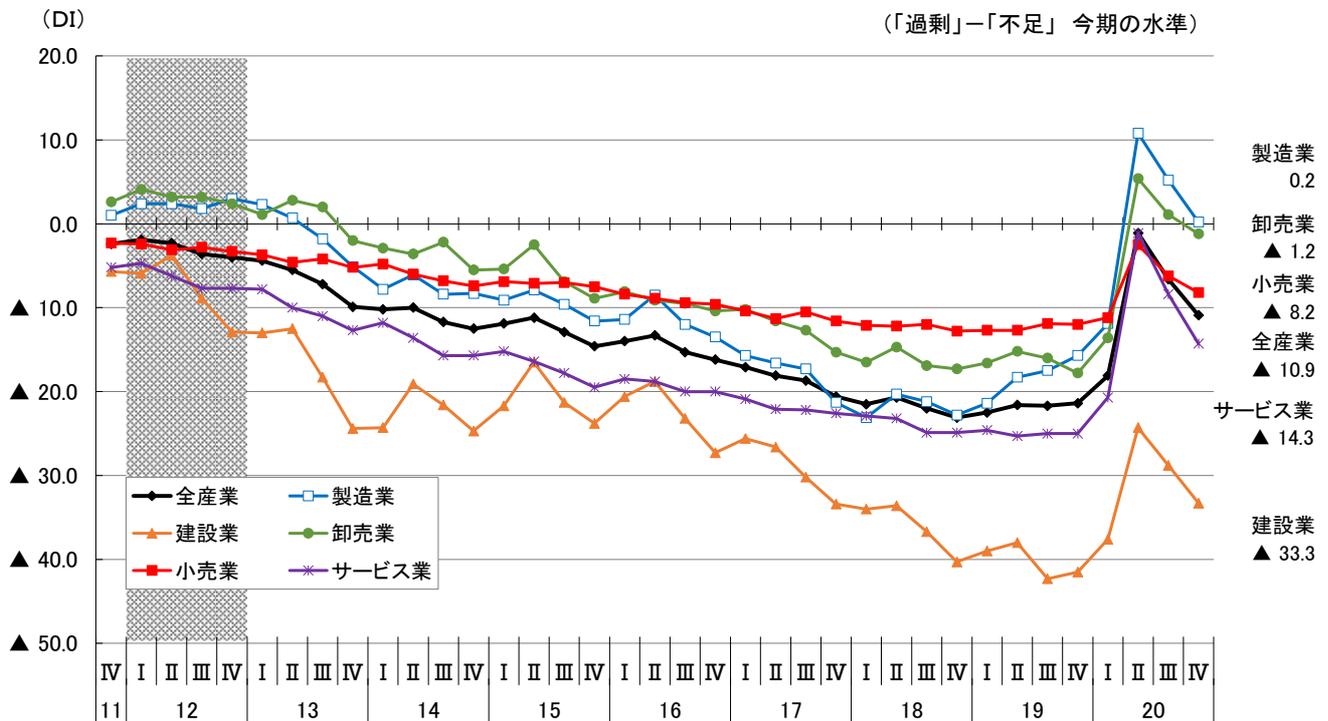


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 卸売業の従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期1.1→）▲1.2（前期差2.3ポイント減）と過剰から不足に転じた。

産業別従業員数過不足D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ コロナ環境による人と物の減少と、デジタル化による取扱い商品の変化と、心理的に消極的になることにより、投資を控える傾向にある。（道北・オホーツク）
- ・ 全体の売上金額の変動は少なく、対量販店向けの売上が堅調に推移した事に対し、対業務用、外食系への売上は減少に転じている。この傾向が続いており、楽観できる状況ではない。（宮城）
- ・ 引き続き、飲食、宿泊、葬儀の売上が減少し、前年10%の売上減となっている。大手企業の大きな赤字も含め、複数年で回復は難しいのではないかと思います。（栃木）
- ・ 食料品については、家庭用商品が好調で業務用の売上が落ちこんでいたが、夏頃から業務用商品も少しずつ売上を戻し始めている。（富山）
- ・ 扱う商品によってバラツキはあるものの、全体的に需要の低下が大きい。コロナの影響で消費マインドの冷え込み、行動制限による販売機会ロスなど先行不安要素しかない。特徴ある商品の開発に注力するのみ。（大阪）
- ・ 今期は前年の消費税増税後の売上減の反動により売上額は上昇したが、新型コロナによる飲食業の客数減少が続いており、12月及び1月以降は厳しい状況が続くと予想している。（島根）
- ・ 新型コロナウイルスの影響が業界を直撃しています。弊社も例外ではなく、売上も前年比3割～4割ダウンが続いております。当分回復の見込みはありませんが、本来一番の繁忙期の年度末にどのくらい需要が戻るか心配しております。（徳島）
- ・ 新型コロナの終息が見えない中、業務用商材（砂糖・小麦粉・油・雑穀）の売上落込が長期化している。米穀についても、新米需要はあるものの、業務用米の過剰感もあり、底上げ要因にはならないと見ている。（長崎）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2020年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,912のうち有効回答数18,231（有効回答率96.4%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,121を集計したもの。）

2020年12月

第162回 中小企業景況調査報告書 (2020年10-12月期) 〈小売業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

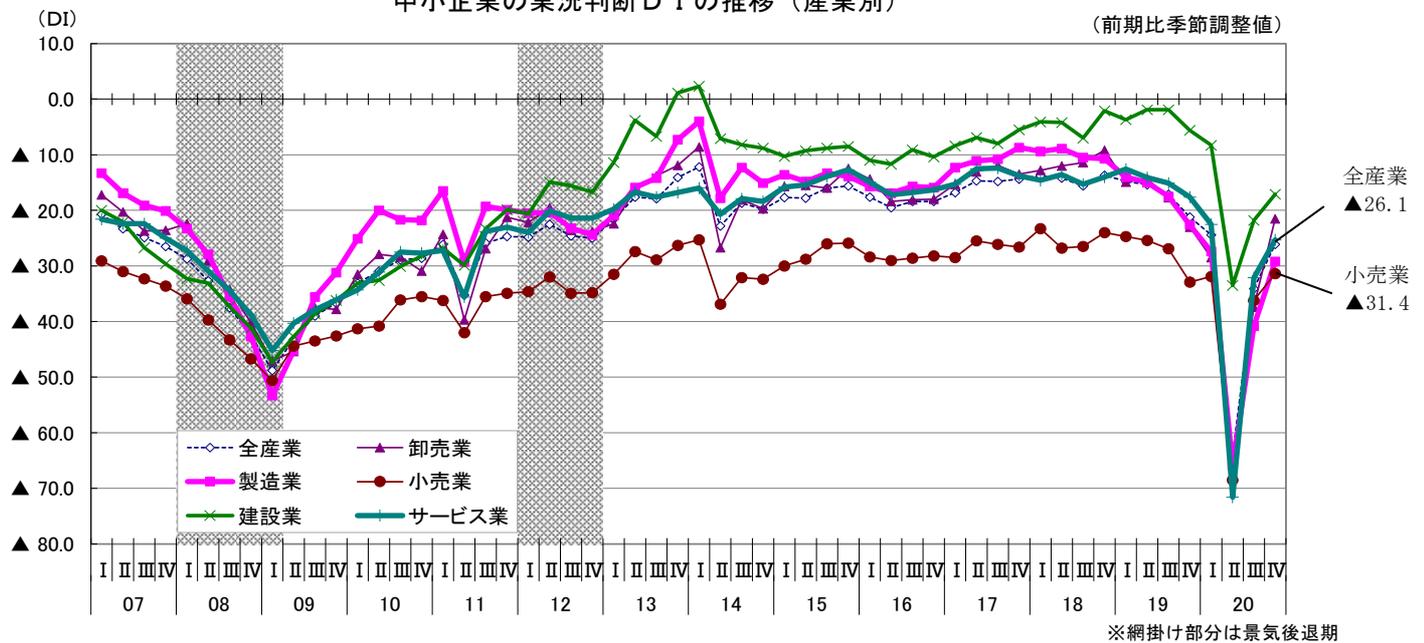
中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、2期連続で上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期連続で上昇した。(▲34.1→▲26.1)

中小企業の業況判断D Iの推移 (産業別)

(前期比季節調整値)

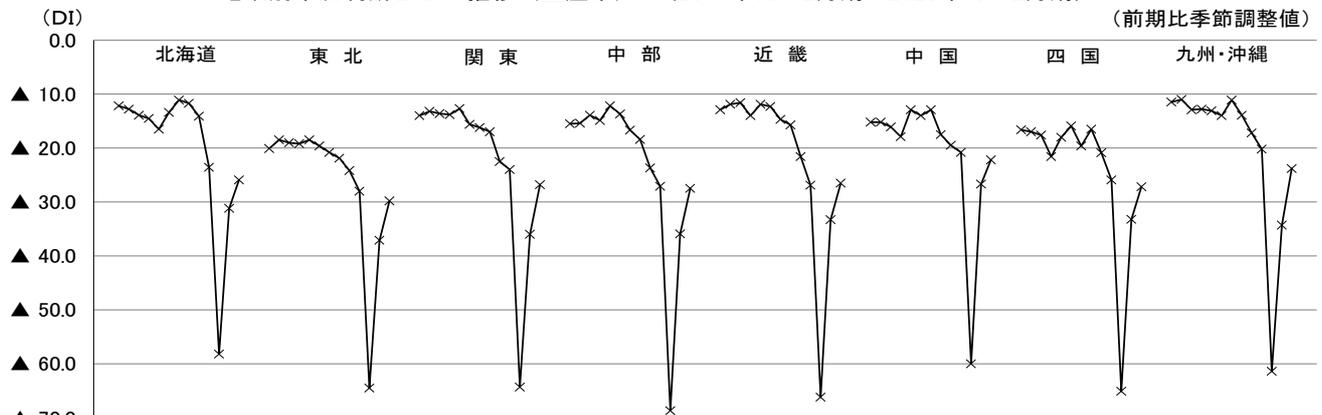


〈地域の業況〉

九州・沖縄、関東、中部、東北、近畿、四国、北海道、中国の全ての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断D Iの推移 (全産業) (2017年10-12月期～2020年10-12月期)

(前期比季節調整値)

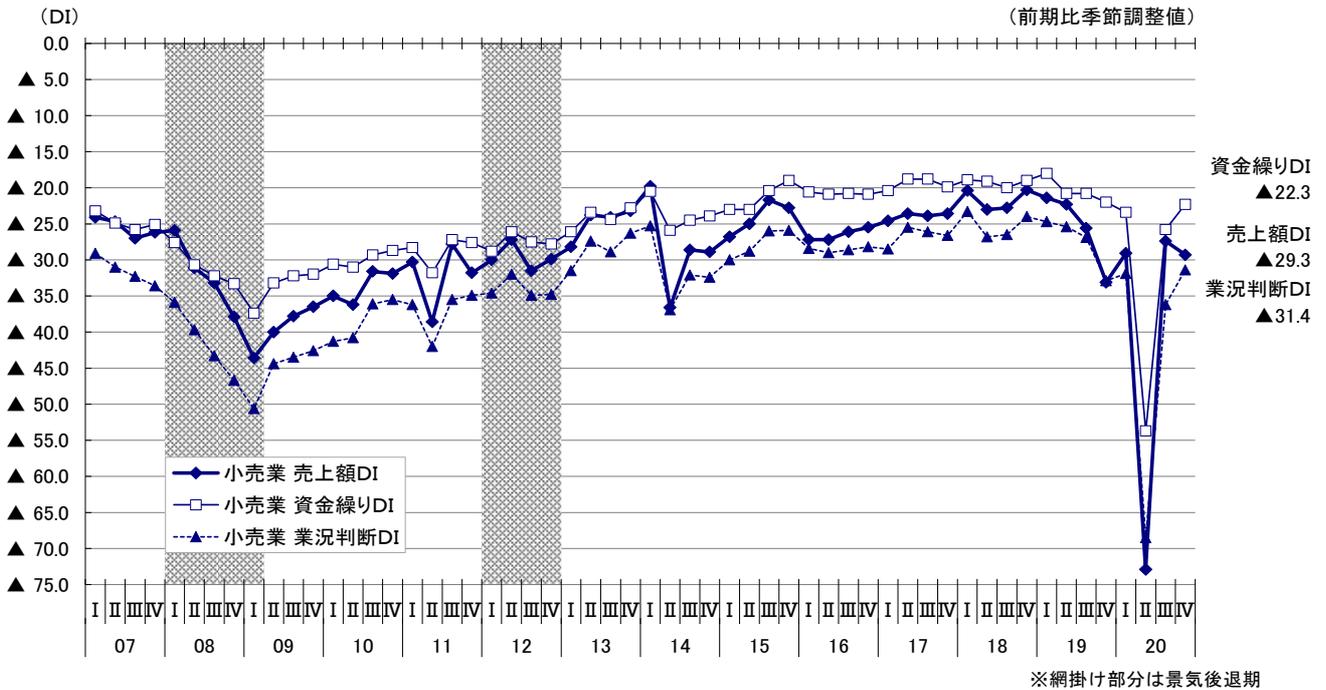


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

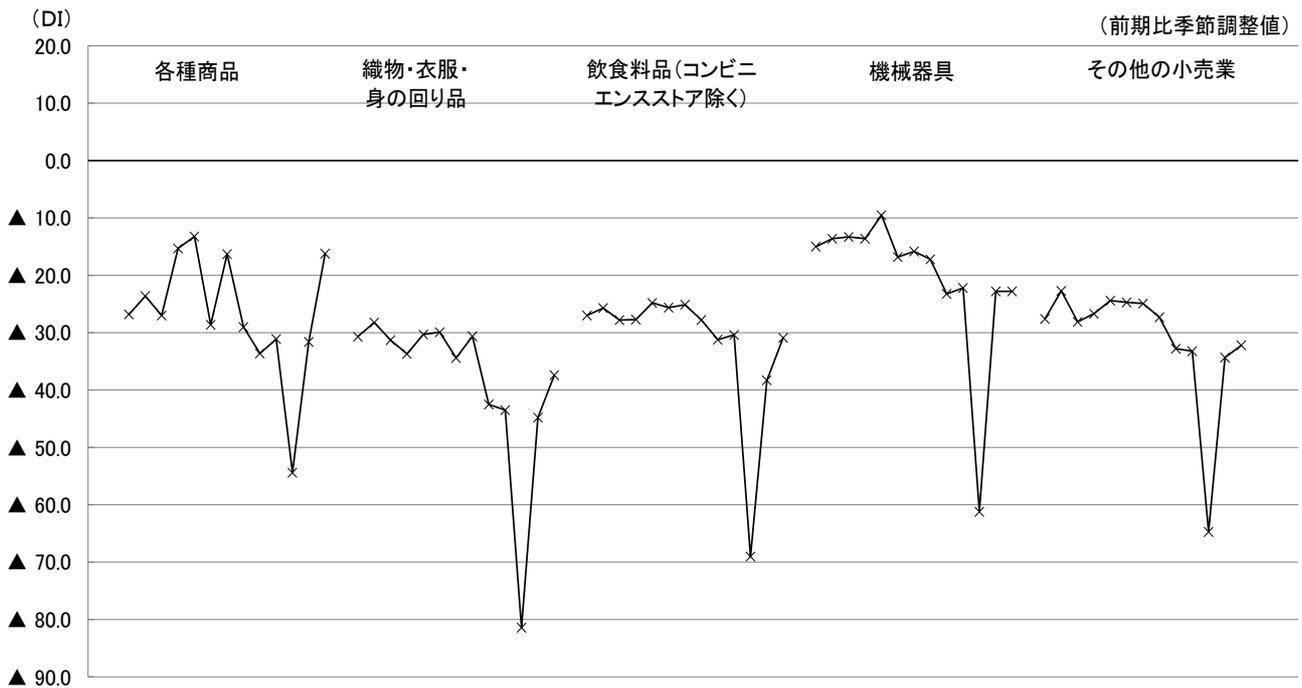
1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲31.4（前期差4.8ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲29.3（前期差1.9ポイント減）とマイナス幅が拡大し、資金繰りDIは▲22.3（前期差3.5ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、各種商品で▲16.2（前期差15.4ポイント増）、織物・衣服・身の回り品で▲37.4（前期差7.4ポイント増）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲30.9（前期差7.4ポイント増）、その他の小売業で▲32.2（前期差2.1ポイント増）とマイナス幅が縮小し、機械器具で▲22.8（前期差0.0ポイント）と横ばいであった。



小売業 業種別 業況判断DI（2017年10-12月期～2020年10-12月期）



2. 小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、小売業全体で15.1%（前期差0.8ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	2019年 10-12月期	2020年 1-3月期	2020年 4-6月期	2020年 7-9月期	2020年 10-12月期
各種商品	18.3	16.4	11.9	26.5	30.0
織物・衣服・身の回り品	7.4	6.4	5.4	9.6	11.0
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	13.7	8.8	9.4	13.6	14.3
機械器具	15.4	15.2	10.3	15.8	16.3
その他の小売業	15.8	11.9	10.3	16.3	16.4
小売業計	13.6	10.3	9.2	14.3	15.1

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様に「需要の停滞」が1位にあげられており、「消費者ニーズの変化への対応」が2位となり、「大・中型店の進出による競争の激化」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	需要の停滞 (26.6%)	消費者ニーズの変化への対応 (17.0%)	大・中型店の進出による競争の激化 (11.7%)	購買力の他地域への流出 (9.1%)	販売単価の低下・上昇難 (4.1%)
前期 (7-9月期)	需要の停滞 (29.5%)	消費者ニーズの変化への対応 (14.7%)	大・中型店の進出による競争の激化 (9.0%)	購買力の他地域への流出 (7.8%)	販売単価の低下・上昇難 (4.0%)

4. 小売業の地域別業況判断DI

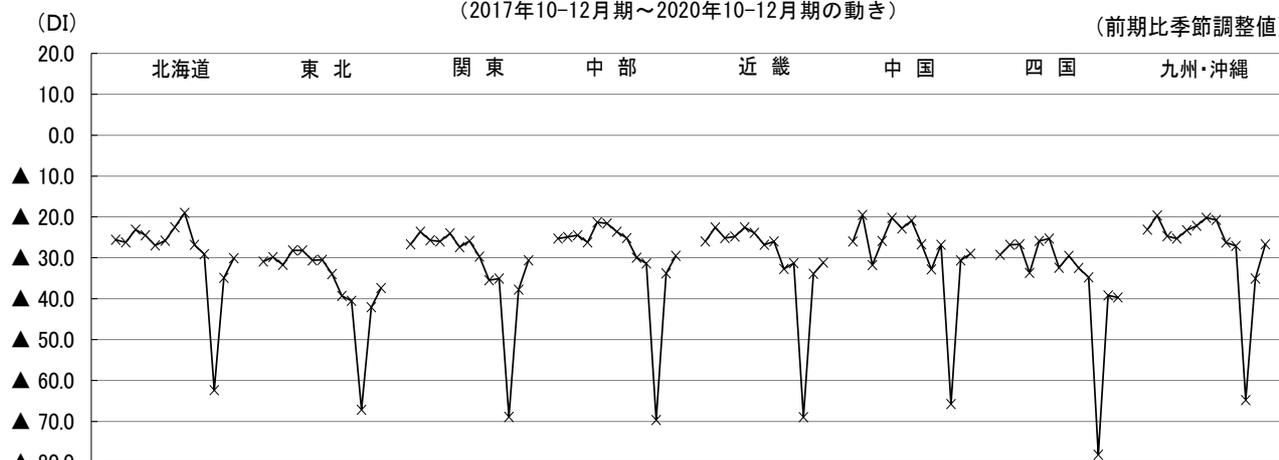
地域別に見ると、九州・沖縄、関東、北海道、東北、中部、近畿、中国でマイナス幅が縮小し、四国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

小売業

（2017年10-12月期～2020年10-12月期の動き）

（前期比季節調整値）



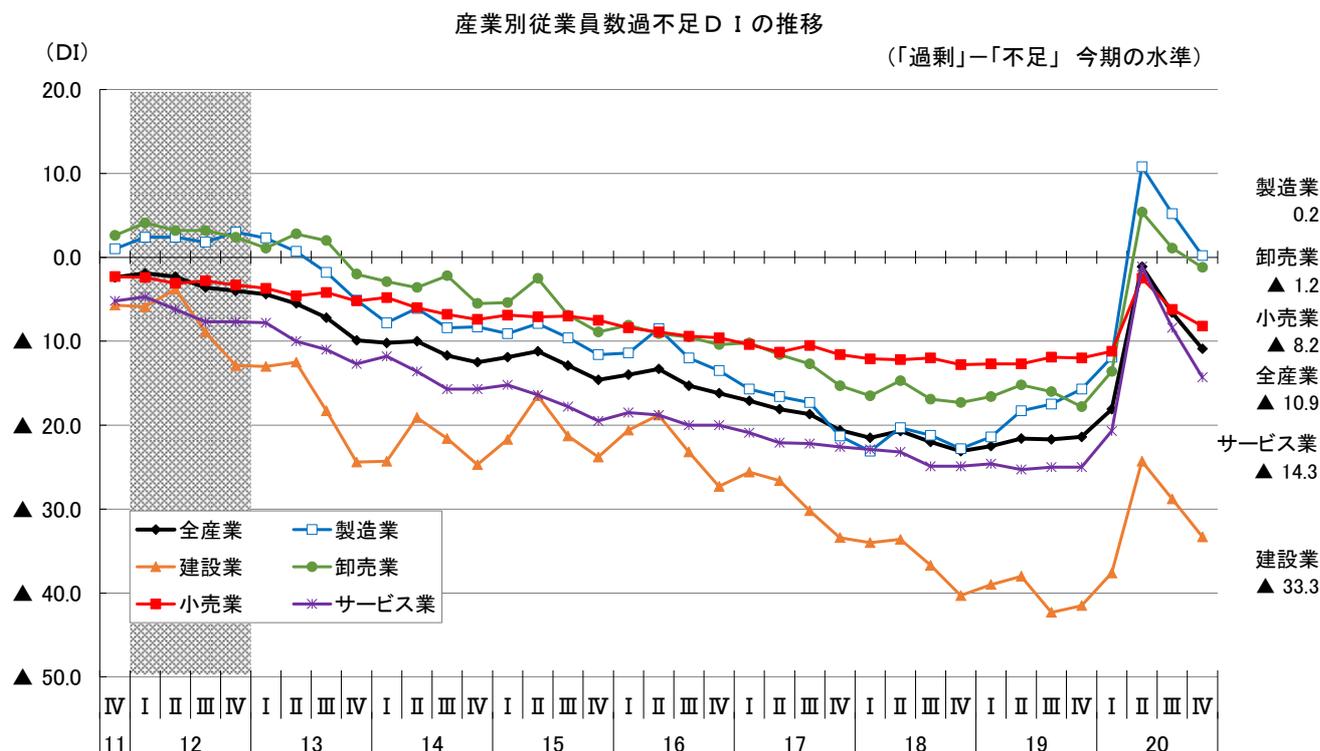
（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 小売業の従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲6.2→）▲8.2（前期差2.0ポイント減）と2期連続して不足感が強まった。



【調査対象企業のコメント】

- ・ コロナより、不漁の影響が大きく、昨年同期と比較し3割程減少となる見込み。（十勝・釧路・根室）
- ・ メーカーの仕入単価の上昇により、粗利を確保するのが難しくなった。また、メーカーに在庫がなく納期が希望に添わず、販売を逃す事があった。（福島）
- ・ 既存のお客様の高齢化による客数の減少が著しく、新規客の獲得が追いつかない。小売路面店は、新しいビジネスモデルの創出が急務だと考えている。（山梨）
- ・ コロナ禍による新しい生活と働き方により、時間短縮が不安であったが、売上は順調に推移している。定休日を年間12日増やしたが社員のやる気が上昇し、売上・利益とも増。今後も期待が持てる。（愛知）
- ・ 従来の販売スタイルでは、この状況の中では売上を維持して行く事が困難になってきている。従って早急に販売先を新規に獲得すると同時に、新しいチャンネルを開拓しなければならない状況にある。（京都）
- ・ GoTo施策により人の外出が多くなり、また、秋の紅葉シーズンで天候にも恵まれ、売り上げは上昇しました。設備の改修や人材の確保について課題が山積しています。（広島）
- ・ 客数・客層は変わらないが、商品券など配布されているので低価格の商品を探しに来る人が多くなりました。が、客が納得する価格のものを置いてないので、少し品揃えを反省する点もありました。（徳島）
- ・ 10～12月期は、年間を通じて一番売上の上がる時期に加えて、地域の取り組みや商品券などで少しずつ客足が戻ってきたように感じます。逆に冬である来期は、毎年の低迷の時期とコロナ禍なのであまり期待はできません。（大分）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2020年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,912のうち有効回答数18,231（有効回答率96.4%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,448を集計したもの。）

2020年12月

第162回 中小企業景況調査報告書 (2020年10-12月期) 〈サービス業編〉

※D Iとは…

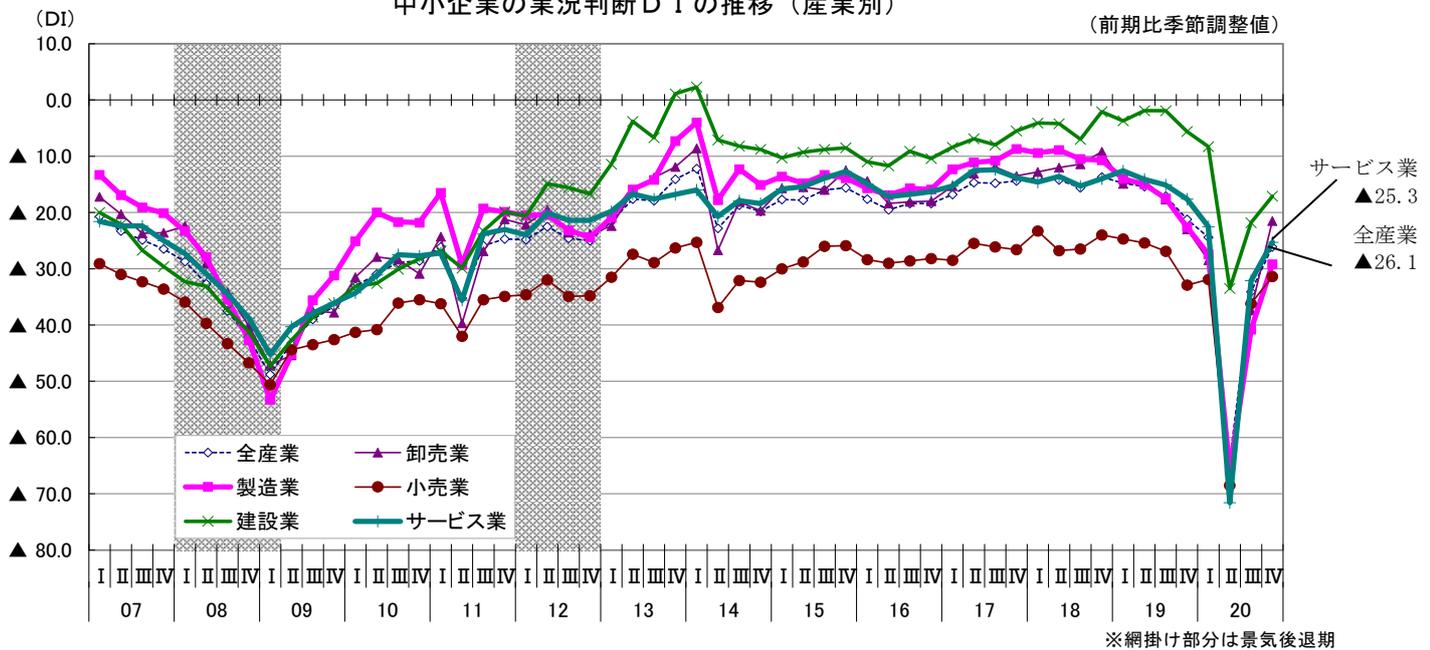
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、2期連続で上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期連続で上昇した。(▲34.1→▲26.1)

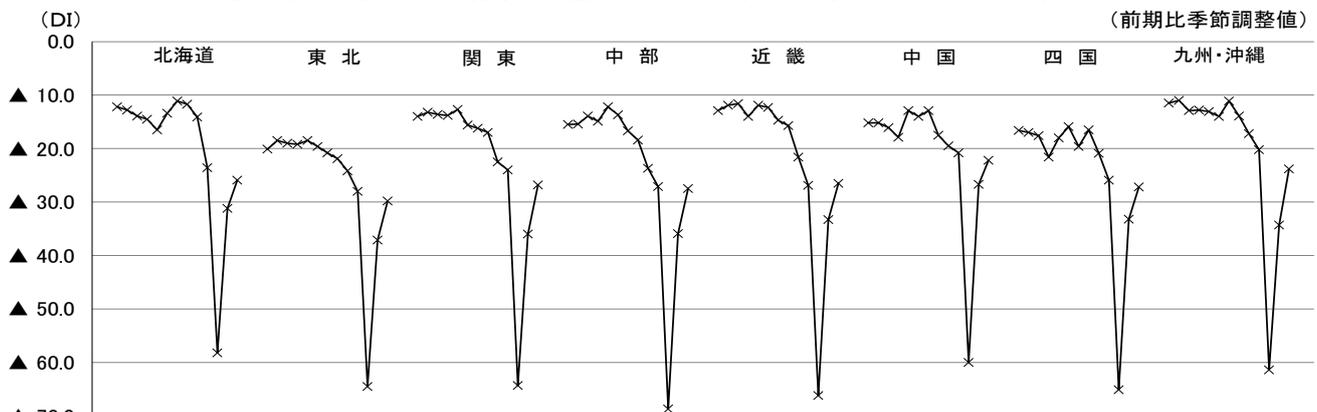
中小企業の業況判断D Iの推移 (産業別)



〈地域の業況〉

九州・沖縄、関東、中部、東北、近畿、四国、北海道、中国の全ての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断D Iの推移 (全産業) (2017年10-12月期～2020年10-12月期)

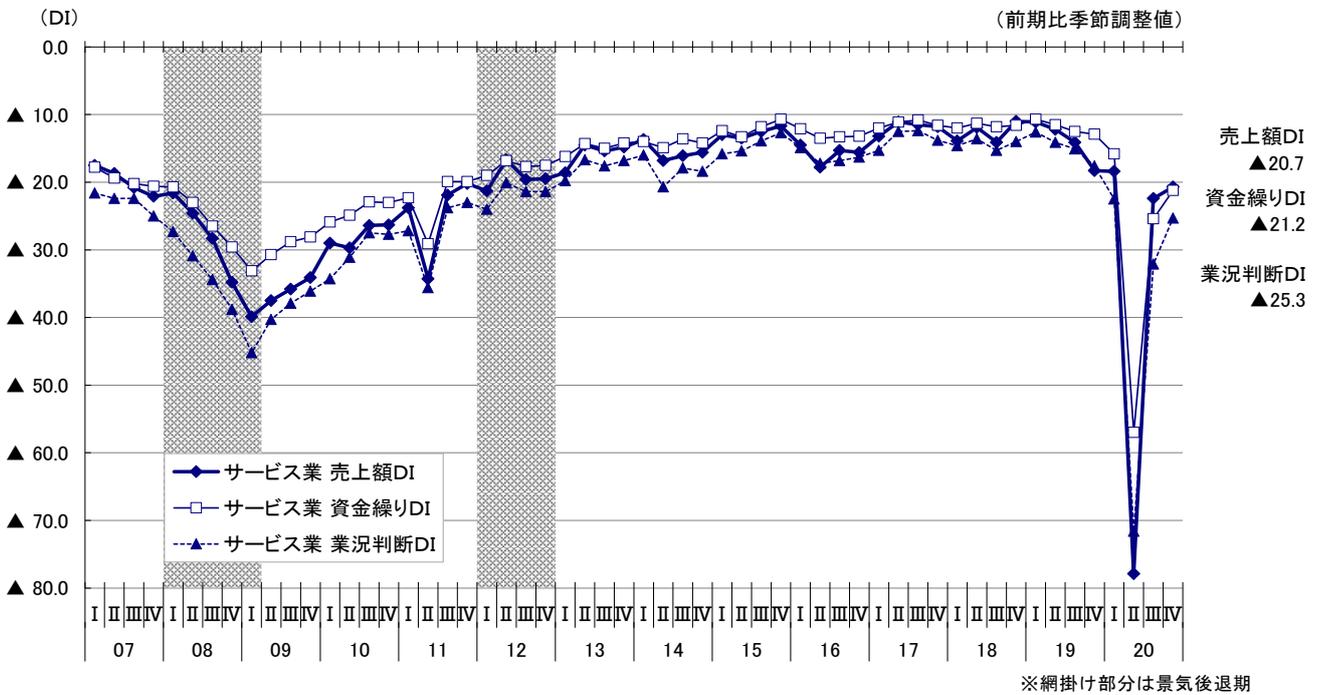


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

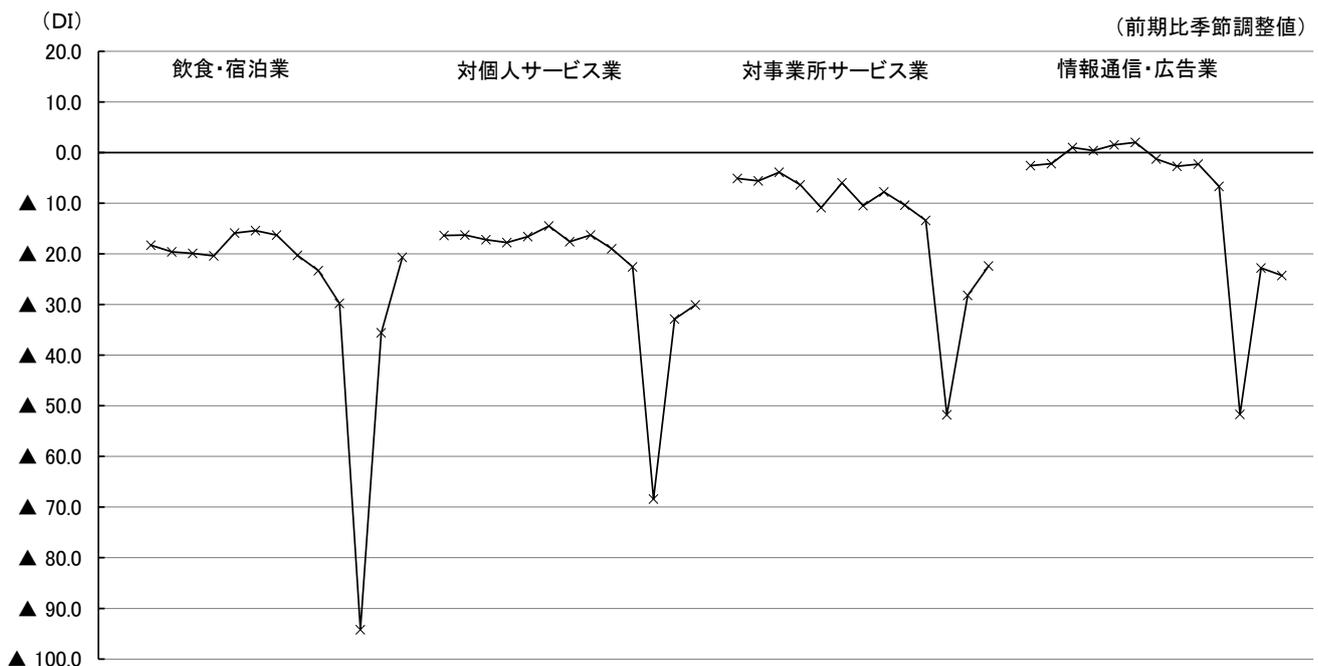
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断DIは、▲25.3（前期差6.8ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲20.7（前期差1.7ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲21.2（前期差4.2ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、飲食・宿泊業で▲20.7（前期差14.9ポイント増）、対事業所サービス業で▲22.4（前期差5.8ポイント増）、対個人サービス業で▲30.1（前期差2.8ポイント増）とマイナス幅が縮小し、情報通信・広告業で▲24.3（前期差1.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断DI（2017年10-12月期～2020年10-12月期）



2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で20.7%（前期差1.8ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	2019年 10-12月期	2020年 1-3月期	2020年 4-6月期	2020年 7-9月期	2020年 10-12月期
飲食・宿泊業	20.1	13.7	12.0	20.1	20.1
対個人サービス業	16.0	11.8	10.5	15.2	17.7
対事業所サービス業	25.1	22.8	21.4	24.0	26.6
情報通信・広告業	22.3	28.0	20.1	20.3	22.9
サービス業計	19.5	15.6	13.9	18.9	20.7

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、「利用者ニーズの変化への対応」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	需要の停滞 (30.6%)	利用者ニーズの変化への対応 (18.3%)	従業員の確保難 (8.4%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (6.7%)	利用料金の低下・上昇難 (4.3%)
前期 (7-9月期)	需要の停滞 (32.8%)	利用者ニーズの変化への対応 (16.5%)	従業員の確保難 (6.2%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (5.9%)	利用料金の低下・上昇難 (4.2%)

4. サービス業の地域別業況判断DI

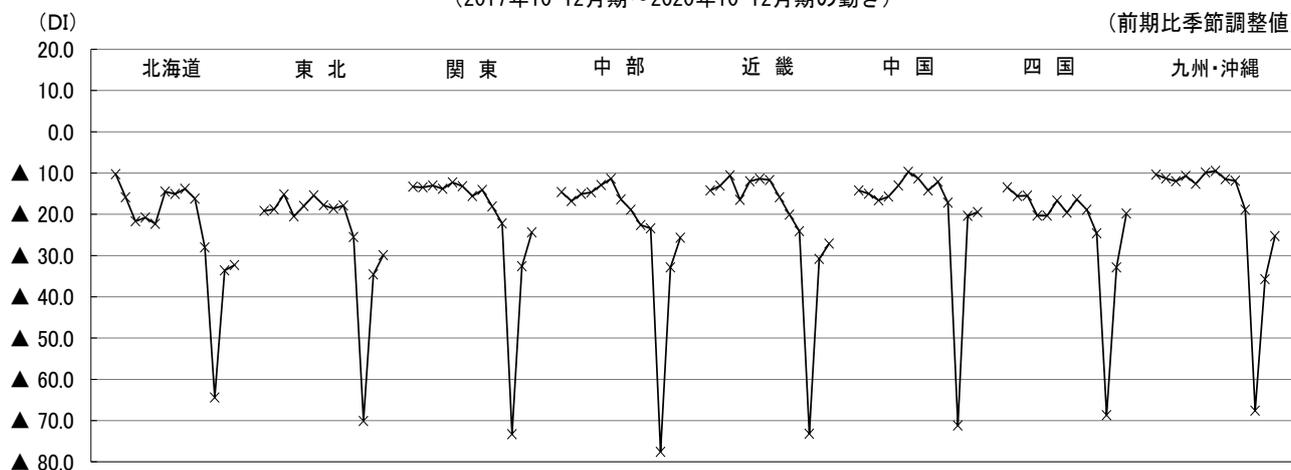
地域別に見ると、四国、九州・沖縄、関東、中部、東北、近畿、北海道、中国の全ての地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業

(2017年10-12月期～2020年10-12月期の動き)

(前期比季節調整値)



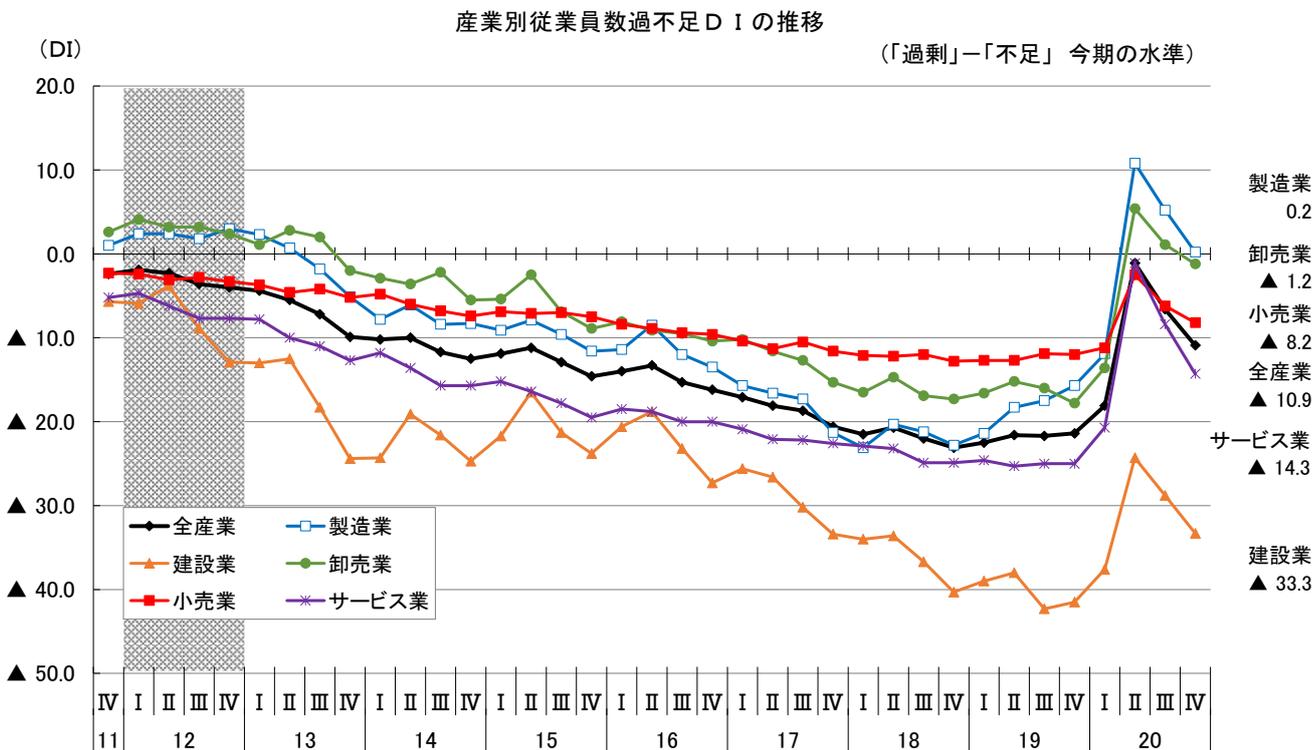
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. サービス業の従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲8.4→）▲14.3（前期差5.9ポイント減）と2期連続して不足感が強まった。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 売上・利益は比較的落ち着いている。人員は過剰感があるが、若手・中堅層が不足しており、将来的な技術力の低下が懸念される。求人市場は改善されてきたものの、経験者が少なくミスマッチが発生している。（対事業所サービス業 道南・道央）
- ・ リアル店舗への来店機会が減った事により、自社のサービスがお客様に届かなくなっている。コロナ禍での新たな事業モデルの構築が必要になっている。（宿泊業 岩手）
- ・ コロナの影響で客足が減っているが、いつまでも新型コロナウイルスの影響とも言ってられない。大企業も業態変更で対応していくという状況。中小零細だからこそソフトウェア軽く変化に対応して行きたい。（飲食店 埼玉）
- ・ コロナの影響による、これからの仕事のあり方を考えていかなければならないと感じています。SNSなどの利用と、高齢化に向けての取り組みや、新しいサービスへの取り組みなど。（対個人サービス業 岐阜）
- ・ GoToトラベルの影響であろうと思われるが、お客様が大変多くなっている。そして地域共通クーポンを使えることで客単価も上昇しているように思われる。しかし、反面、色々なクーポン等があり、会計時混乱、手間が掛る。（飲食店 兵庫）
- ・ 新型コロナウイルスの影響がまだ大きく、前年対比で50%前後の推移。個人レベルの2～3名規模の宿泊宴席はGoToなどのおかげで動いているが、当館の50%をしめる大中宴会イベントが動かず、大変苦戦しています。（宿泊業 山口）
- ・ コロナ禍というところで、これまでのサービスと新しいサービスの提供が求められている。当社においては、対応ができているが、会社状況は上向きであれど、人員不足が長い課題としてあります。事業自体は好調です。（情報通信・広告業 高知）
- ・ 毎年定期的に受注している仕事の受注が少なくなった事と、受注しても単価が低下している。売上が上がらない分、広告費を抑えているのではないかと思う。（情報通信・広告業 福岡）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2020年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,912のうち有効回答数18,231（有効回答率96.4%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,853を集計したもの。）